

ISSN 0914-8671

NO.49

第30卷
2号

2002.3

農村計画

農業土木学会農村計画研究部会



農 村 計 画 第 49 号

目 次

卷頭言

部会発足30周年に寄せて	松村 洋夫.....	1
--------------------	------------	---

30周年記念講演

21世紀型農村空間の創造	今村奈良臣.....	2
--------------------	------------	---

農村計画研究部会 Who's Who

趣旨説明	15
------------	----

Who's Who	16
-----------------	----

30年の記録

歴代三役等	38
-------------	----

研究集会の記録	39
---------------	----

研修集会の記録	40
---------------	----

討論集会テーマ一覧（1983～2001）	41
----------------------------	----

「農村計画」総目次	43
-----------------	----

刊行物案内	52
-------------	----

編集後記	52
------------	----

表紙写真：棚田オーナーによる田植え。鴨川市大山千枚田。

部会発足30周年に寄せて

農村計画研究部会長 松村 洋夫

農村計画研究部会が昭和46年（1971）5月に発足してから今年（平成13年（2001））で30周年を迎えました。途中、10年余の活動実績を背景に本部会を主たる母体として農村計画学会が誕生（昭和57年（1982）4月）したことと共に伴い、発足以来の部会活動の規模・内容を若干縮小した他は、基本的には大きな変更なく活動を続け、現在に至っております。30周年を迎える事ができましたのも、部会活動に参加いただいた、あるいは部会活動を直接間接にご支援頂いた多くの研究者や農林水産省・都道府県・市町村等の行政担当者のご努力・ご仁力の賜物であり、ここに部会を代表いたしまして厚くお礼申し上げます。

思えば、部会が発足した昭和40年代後半は、戦後の「食糧増産」が一段落し、農政の主要課題の一つとしての「農村整備」に社会の関心が向けられるようになった時期でありました。昭和47年（1972）には現在農林水産省所管の農村整備に係る種々の事業の〈ルーツ〉とでもいえる、「農業基盤総合整備パイロット事業」（通称「総パ事業」）が誕生し、また土地改良法が改正され、農村整備の重要な〈法的武器〉である非農用地換地制度が創設されました。翌昭和48年（1973）には総パ事業の後継事業として位置づけられる農村総合整備モデル事業（通称「モデル事業」）が誕生しました（もちろん、昭和40年代は、経済の高度成長の歪みが顕在化し、過疎・過密対策、公害対策、国土利用等関連の種々の制度が創設された時期もあります）。私事で恐縮ですが、農村計画、農村整備に関心を持ち始めてから日が浅く「西も東も分からぬ」状態で、農村計画、農村整備に係る諸先輩の白熱した議論に耳をかたむけていたことをつい昨日のことのように思い出します。

一口に30年といいますが、「十年一昔」を3回繰返したことになります。農村計画学・技術が社会にとって今後も有用な学・技術であり続ける限り、農村計画研究部会の存在意義もあるわけで、「馬齢を重ねる」ことにならないよう、部会活動内容あるいは運営方法について不断の点検が必要だと思います。幹事会等でも検討いたしますが、会員諸氏の忌憚のないかつ積極的なご提言を期待いたします。

21世紀型農村空間の創造

今村 奈良臣*



1. はじめに

只今ご紹介いただきました今村です。今日は食料・農業・政策審議会の会長という肩書きではなくて、一研究者として、70分ほどお話をさせていただきます。

本題に入る前に自分のやっている事を少しだけお話しておきたいのですが、私は現在、日本女子大学で学生を教え、大学院生を指導しております。これは、火曜日と水曜日だけ、2日間に全部集中させてもらっているのですが、あと月・木・金というのが、お国の審議会とか委員会とか研究会とか検討会とかいろいろありますが、今なんと9つ、委員長や座長をやらさせており、大体、月・木・金というのは、霞ヶ関あたりか、大手町あたりで会議で埋まってしまいます。まあ立場上いたし方ないと思っています。しかし、土曜、日曜はよく農村に行っています。一つは農民塾、村づくり塾の塾長を全国で、この履歴書、略歴のところに書ききれないのですが、たくさんやってます。そういう意味では、手弁当といいますか、ボランティアずっとやって来てまして、足掛け18年、一番古いのは初めから言えばもう18年になります。

それから、農民塾に行ったついでもあるのですが、行かない時は、土曜、日曜に農村調査というか、農村で誰か、これはという農民に会いに行くように努力しております。県庁あたりに「あの人には会いたいんだけども」とか「この場所をみたいんだけれども」と連絡すると、いまの立場では

車が2～3台ついて来て、結局ほとんど何も調査できないで帰ってしまうわけです。一人で尋ねていくときは、一升瓶一本下げる夜までやってくる、話はそこからが面白いのです。本当の話がたくさん出てきます。そういう訳で、家で家内と晩御飯を吃るのは、月のうち3日か4日ぐらいなのですが、仕方がないんです。そういう事をやってきております。

何故こういう事を初めに言ったかというと、これから話します私の基本スタンス、食料・農業・農村政策に対する基本スタンスを話すために、自分の背骨がどうなっているかということを少しふれでおきたかった訳なのです。

2. 時間の蓄積の上に築かれた農村空間

私は、21世紀には農業は生命総合産業の時代になる、農村はそれを創造する場であると、いう風に考えております。こういうとらえ方を最初に言い出したのは私で、いま日本農業新聞で、「農業は生命産業」という特集を毎週1回ぐらい組んでいますけれど、僕は生命産業だけでは狭いと思っているのです。つまり、後でだんだん話していくが、「食」、つまり、食料を生産し供給する産業、これはまあ当然の事ですが、その他に、レジユメの後の方にありますが、心の癒しの場、色々の出会いの場、それから教育の効果、こういう事が「食」以外にたくさんあります。それから、グリーンツーリズムといろいろあります。もちろん「食」が大事である事は当然です。この「食」と

*日本女子大学教授(いまむら ならおみ)

農村空間というのをいったいどういう風に考えるべきか、いろいろ考えてきましたが、食料・農業・農村基本法、新しい基本法では、農業の持つ多面的機能という表現でとらえられています。しかし、「多面的機能」というのを海外の人にくつてもらうのは容易な事ではない、という事を常々感じてきた訳です。多面的機能をいくら説明してもわからない人がたくさんいる、例えば、アメリカ人にはなかなかわからないところがあります。

今日は農村空間の話が中心テーマですから、それに焦点をあてますと、ベルナール・ファイという人が「アメリカ文明論」を書いておりますが、この中にこういう一節があるのです。

「アメリカには空間があるだけだ。しかし、ヨーロッパは時間の蓄積の上に築かれている。」

空間と時間の対比。これはなかなか私の心を打った言葉なのですが、そこで、日本はもちろんですが、アジア、隣の中国までも含めてアジア、これは時間の蓄積の上に築かれているという事を考えると、空間というのはただの空間ではない、といろいろ考えを深めていかなければならぬと思います。

3. C-sixでみた農業・農村

そこでレジュメの方に一挙にもどるのですが、多面的機能ということを国民はもちろん、海外の

人に知らせるにはどうしたらいいかという事です。C-sixという図を書きまして、直感的に判ってもらおうと考えました。しかし、これは相当一所懸命考えたんです。それで、その内容は参考資料の1に日本文で、それから参考資料の2の方に、英文で書いてあります。

ちょうど2年と3ヶ月ぐらい前、ルックジャパン(LOOK JAPAN)という政府系の海外PR誌というのですか、海外宣伝誌があり、なかなか立派で歴史も古いのですが、それに、新しい農業基本法がほぼ国会で成立しそうだという時期に、求めに応じて書いたものなのです。附属の参考資料に出ている英文はまだこの倍ぐらいあるのですが、今日のために半分に切りまして、必要なところだけ載せてあります。日本文はそれに対応したものなのですが、その英文に、新しい基本法の精神、旧基本法との違い、それで、多面的機能などという言葉を直訳しても役にもたたないので、ビジュアルな観点から直感的に判ってもらおうという事で、C-sixの図を描いた訳です。詳しくは参考資料をあとで読んでもらうことにして、ごく簡単に解説します。

まず「コスト」(Cost)。これは生産費という意味ですが、農業の食料生産を表現したわけです。農業だけでなく、どの産業でも生産というものは常に生産費、市場原理の中で生産費が基本になります。その次は「コンフィデンス」(Confidence)。

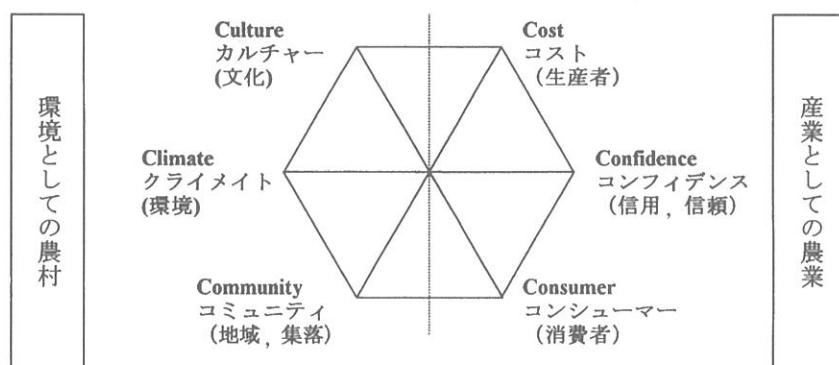


図1 農業・農村の基本的価値と多面的機能 (C-Six農業・農村)

農産物というのは、量・質・両面から常にコンフィデンス、信頼・信用が必要だという事ですね。誰に信用されるかというと、もちろん「コンシューマー」(Consumer)です。この3つ、右半分が産業としての農業です。つまり、産業としてやる以上は、いかんともしがたい市場原理、市場メカニズムに常に規定されています。あるいは、もっとわかりやすく言うと、お金で計るのがふさわしい側面です。

一方、左半分が環境としての農村です。「カルチャー」(Culture)これは文化、それから「クライメイト」(Climate)環境、そして「コミュニティ」(Community)で、今日のテーマの農業・農村空間という話になりますと、これらを全部含むわけです。

時折、農業・農村は左半分が重要だ、という人もおりますが、私はこの6つの要素を全部含むと考えます。産業として農業が成り立たなければ意味がないですから、そう考えています。そこでもう一度右半分に戻り、農産物は川の流れにたとえて、川上・川中・川下を通じての「もの」の流れ、つまり、食料品の流れは常にこういう風に流れ、情報の流れは常に逆に行く。この循環が市場、経済学でいう市場のことです。この循環がいかにうまくいくか、生かせるか、という事が重要です。

国際的な環境の中では、コスト、つまり農産物をいかに国際競争力のある物にしていくかということも、当然これは常に求められていることがあります、ただコストさえ低ければいいかというとそうではない。コンフィデンス、信頼・安全・安心・健康というキーワードが、必ず「食」には付きます。つまり、質の問題です。安全な食物ということで、これは特に近年ますます表示制度、JAS法改正その他ですね、次々に、政府としてもやらなくてはいけないと、私は口をすっぱくして言っておりますが、そういう質の問題とあわせて安定的に量の確保の問題は、これは食料安保に関わる問題ですね。ギリギリで行けば、食料というのは一日も欠かせないと言う意味もありますが、

ある危機的状況の中で、いかにマクロ、ミクロの食料の安全保障という問題に対するかという問題を常に考えなくてはなりません。もちろん消費者のみなさんの需要にマッチしたものを作らなくてはいけないです。次に、左半分の側面のコミュニティは、定住農村社会ですね。定住というのが付かないと駄目ですね。それからクライメイト、これは広義の環境です。総称して環境ということにしたいと思います。それからカルチャー文化ということになりますが、それぞれが皆「辺」で繋がっていることが大切です。それぞれが協調しつつ、6つの要素が繋がっていなくてはいけません。左右2グループに一応分けるけれども、両方繋がっていなくてはならないのです。

このあたりからが、新大陸諸国、アメリカ、オーストラリアあたりの論客には、中々分かってもらえないのです。アジアの皆さんには意外と分かってくれたのですが。この英文雑誌が7万部、それから中国語とスペイン語のバージョンが各1万部、計9万部世界に出て行った、175カ国地域に行つたという報告を受けておりますが、アジアからは、外務省を通じて引用していいか、あるいは全文転載していいか、というようなことを随分許可を求めてきました。皆「OK、どんどんやってくれ」ということでやりました。一方、新大陸からの問い合わせは聞いていません。新大陸の人達にはこの辺が中々わかってもらえない。この違いが、先程紹介したベルナール・ファイの言葉に含まれることかもしれません。

4. 自己採点しよう

このC-sixの図は、とりたてて理論だけを言っているのではありません。先にご講演された宮代町の榎原町長にもお願いしたいのですが、自分の町が6角形のそれぞれの頂点を10点満点にして、10点満点で何点かを、投票してもらえばいいのです。農業関係者、農業をやっている人だけでなく、町にいる人、若い人、お年寄りに、何点かを

評価してもらいたい、何が足りないかということを考えてもらいたいのです。コストという時には、うちの野菜の競争力はどのくらいかを探点してもらうのです。それから、安全性がどうか、消費者に喜ばれる満足度はどうか、売れ筋はいいか、ということを含めて、カルチャーから環境からコミュニティに至るまで、10点満点で何点かと評価してもらう。私は、塾生達には徹底してやらせてます。

そして、満点までの距離を知るのです。10点満点までに達するのに、3点だったらこんな風に頑張らなくてはいけない、5点ならこうしよう、という風に、政策課題が全部現れてくるはずです。もちろん大雑把な話で良い。問題を大局的にというか、大きい捉え方が今こそ必要な時代だと私は思っているわけです。

5. 対角線の関係

それから、対角線の関係も非常に重要なと思っています。

例えば、コストとコミュニティの関係です。北米では農業の規模拡大がどんどん進んでいることはご承知のとおりです。カナダの僕の親友にピーター・エピデールという、カナダ農村復興財団の理事長、OECDの代表委員までやった相当な人物がいるんですが、彼がやってきて、カナダでは、特にアルバータのような中西部地方、ここはアメリカの中西部と一緒にですが、そのあたりでは、北米自由貿易協定というのができてから、アメリカ資本も多国籍資本も随分入ってきてどんどん規模拡大しています。ところが、集落はどんどん潰されていっているのです。本当に潰れていって、スライドを持ってきて一生懸命見せるわけです。それで、日用品を買うのに、大体60キロだと。道が良いので平均1時間程で行くそうですが、「おい、あそこの潰れてる村の教会の塔が見えるか」と言われて、僕は目が悪いので、「まあ何とか見える」、といったような議論をしましたが、そういった状態なのです。つまり規模拡大して、



国際競争力が、カナダの小麦にしろ、穀作はどんどん付いてきているのですが、「コミュニティが潰れてしまってよいのだろうか、人間の住む社会だろうか?」と、彼はそう言うのです。彼は割と日本びいきで、私がいろいろ紹介して、農村に自分で行くのですが、そこで何を感じたか一言で言えというと、「日本の農村の皆さんのが輝いている」と言うのです。やはり素晴らしい農村は人の目が輝いている、カナダではああいうことはない、というわけなのです。

こういうことが契機となり、いま5年計画でカナダと共同研究していくまして、それはただのデスクワークではない農村の実態調査を踏まえた比較研究です。2カ町村決めまして、日本では福島の飯館村と栃木の栗野町。この二つを決め、カナダではまた二つ決めまして、それで共同研究をやっているのです。ただ、私公務が忙しくて、とても行けないものですから、若い皆さんにやってもらっているのですが、本当にしっかりした調査をしております。その結果が出たら両国政府に提案しよう、国連にも提案しようというところまで話しています。またWTO(世界貿易機関)の交渉も始まりますが、そういうことも含めて、やはりこの問題の一体どこに折り合いをつけるか、これが農村空間を考える上で、原理的には一番大事なことだと思います。

話しがあちこち行きましたが、クライメイトとコンフィデンスの対角線の関係です。これはこういう風に抽象的に述べると分かりにくいのですが、例えば、私は日本女子大の附属中学生と高校生に

特別講義で、こういう話をしたのです。みなさん、世の中では魚沼コシヒカリというのが一番値段もいいし、おいしいという風に言われています。ところがそれを、フランスから輸入しているエビアン、僕はペットボトルを講義に持っていくのですが、君達これで炊いた事があるか、と聞くと無いと言う。それではお母さんは炊いた事があるか聞いてきて下さいと言ったことがあります。今日この会場にいらっしゃる方も多分ないでしょう。魚沼コシヒカリでなくとも、ここの埼玉のコシヒカリでも、はえぬきでもなんでも良いのですが、それをエビアンで炊いたらどういう味になるかという言う事を改めて考えてみて下さい。

とにかく稻というのは一番水を吸って育つ植物でしょう、そうすると自分が育てられた水で、炊いてもらうのを一番喜ぶ筈です。つまり、おいしくなるはずなのです。「土地の米には土地の水」なのです。人間は鶏ではないのだから米粒のままでは食べないので、ごはんにして食べます。そのごはんは、水が無いとできないのです。そんな事は当たり前なのですが、当たり前の事がどれだけわかっているかと言うと、わかっていないのです。

私は毎年、女子大でゼミの学生を農村合宿に連れて行きます。「先生、どうしてこんなにごはんがおいしいんです?」と聞くので、「君達が働くからじゃないのか?」とおだてて言ってみますが、「おばあちゃんに聞いてみなさい、井戸水できちんと炊いているはずだよ」と。そこは水道でもそんなにカルキは入っていないから大丈夫ですが、つまりごはんというのは、米と水ではじめてごはんになり、水が決め手だと思います。

環境というのを私なりに一言で言うと、「国土の血液は水である」という考え方を、かねてより私はとっています。人間の病気の原因のほぼ9割以上は、医学の進歩で血を探って調べる事でわかるのです。と言う事は、逆にいえば、国土がどの位病んでいるかというのは水でわかるのです。そうすると、そういうことを併せて考えれば、

「土地の米には土地の水」というのが、中学生でもわかつていただける。中学生がわかるることは海外の人にもわかつてもらえるだろう、という風に考えているわけです。いくら法律の条文を直訳して書いてもわかつてもらえないということです。

次に、カルチャーとコンシューマーです。このカルチャーは文化ですね。一方文明という言葉もあります。そうすると、消費者は都市住民ですね。そして僕は都市は文明だと思っているのです。それに対して、農村は文化だと思うのです。この対抗軸は、これから時代、非常に重要だと思っているのです。文明とは、ある意味では市場原理なのです。それはともかく、文明の本質というか特質とは何か。私なりに考えますと、普遍性、それから共通性、一般性ということです。他方文化というものの本質、特質は何だというと、特殊性、個別性、地域性を原則としているのです。このように非常に対照的だと私は考えています。これが私の考えです。黄河文明・オリエント文明から21世紀に至るまで、世界共通で誰もが従う、取り入れる、そういう普遍性をもつのが文明だと思うのです。例えば自動車文明というのは世界共通です。自動車は人種が違うと動かない、日本では動くけれど、アフリカだったら動かない、そんなバカなことはない。そう考えると判りやすいのです。

6. アメリカの入植村

そういう事を考えたのは、20年ほど前アメリカに1年ほど行ったときのことです。ウィスコンシン大学で、僕は客員研究員として、いい研究室をくれたのですが殆どそこにいませんでした。毎日のごとく、農村を訪ね、農民に会ってアメリカ農民の真の姿について調査していました。その過程で、アメリカには文明はあるが文化はないと思ったのです。文化はあったら困るのです。支離滅裂な社会になってしまう可能性があるからです。その後帰ってきて、司馬遼太郎がわりと好きで結構読んでいました、文明について、彼は上手い

ことを言っているのに出会いました。文明とは信号と同じだと。青は進め、赤は止まれ。これは、全世界共通である。それから、英語のアルファベットにしろ、漢字にしろ、これは文明だから、どこの国、階層を問わず、人の色を問わず全部浸透していく、こういうのが文明。わかりやすいですね。文化というのはそうではない、それぞれ個性的で違います。だから人間は、文明だけではとても生きられないというのです。文化はサナギのようなもので、真綿に包まれるように、フーッと心地よい、安心できる、これが文化である、ということを書いていて、僕もその通りだと思ったんです。

私の経験では、イスコンシン州のニューグラーラスという村が一番記憶に残っているのですが、この村の名前の由来は、スイスのグラーラス郡から移住してきてつけたんです。いつ移住して来たかというと、1860年代で、なんだ、北海道の移住時期と同じではないか、と思ったのです。ところが、北海道ではご承知のように、新十津川だと、北広島だとかいった地名がありますが、皆文化を持ってきていて、お祭りはある、お宮やお寺はある。むこうはスイスのグラーラスの踊りや祭りというのはいっさいやらないのです。やつたらだめだというんです。あれは命令なのか、自己規制なのか、その辺がわからないのですが、多分自己規制でしょう。色々な人が集まっていますから。僕はそういうのを見て、アメリカの人達が、文化の本質と、文明の本質との違いをどう考えているのか、なかなか難しいと思ったのです。

さて、多面的機能の問題をこれから議論しなくてはならないわけですが、今言った対角線の関係も、結ぶ辺の関係も重要です。それから、スコアをどうつけるかということ、それで、何をするかということも考えていくと、農業というのは生命総合産業ということに行きつきます。

市場原理でお金で計る問題は常にやらなくてはいけないのです。それと同時にお金で計れない側面、あるいは計る事がよくない、望ましくない側面ももっているわけです。これをどういう風に繋

げていって、全体として優れた農村社会を作るかが課題です。もちろん、農村社会だけの完結でなく、都市との関係があります。なぜなら、コンシューマーがいるわけですから。横の線で結べば、都市と農村集落、皆繋がっているわけです。これを、どういう風にお互いに調和してやっていくか、この辺を海外の皆さんに判断させる以上に、日本国民に知らせなくてはならない、という風に私は考えているわけです。

これまで、農業、農村関係者の努力がやはり足りなかったということです。改めて外国に説明する努力のなかから、日本人にもっと知ってもらわないといけないと痛切に感じています。

そういう意味で、この「農業は生命創造産業であり、農村はその創造の場である」という中身を、もう少しきっちりわかりやすく考える努力が必要だと思っています。さっき言いましたように、「土地の米には土地の水」、エビアンではダメだ、という話で、これだと小学生にも大体わからてもらえるのです。小学生にもわからてもらえる事をやらないと、来年度から始まる総合学習をどういう風に指導するか、なかなかそう簡単にいかない。だから今日、農水省の関係者が多いのでしょうが、先生をはじめ、生徒達に農業とか農村、あるいは、食糧や環境とかいうことをどういう風に教えるかという事を、こういう機会に是非考えていただきたいと思います。一番ベーシックな話が大事だということです。

7. 農業と人材

次に、「農業ほど人材を必要とする産業はない」という考え方を私は基本スタンスとして持っております。これはもう20年來ずっと考えてきたことなのです。他の産業は、殆ど分業体制が確立しています。たとえば自動車産業では、設計する人は決して生産ラインに入りません。生産ラインの人は販売部門に入りません。販売部門の人は、経理会計部門に入りません。どの産業もたいていそう

なっています。ところが、農業は仮りに法人化しても、設計、つまり今年何を作るかを設計する人、それから、ライン、トラクターで耕し、種をまいて肥培管理をやる、それから、収穫してどう売るか、こういう一連のことがトータルでわからないとやっていけないと考えられます。これは、どの国の農業を見てもそうだし、法人化して大経営になってしまっても、法人のトップマネージャー、トップリーダーはこの一連の過程が、全部わからないとだめなのです。つまり、生物、生産、食物、家畜、ぜんぶわからないといけないのです。それから環境条件、気象条件その他市場条件や消費者志向に至るまで全部、総合的に判断しなくてはならないのです。ということで、農業ほど人材を必要とする産業はないとはそういう意味なのです。

それでいかに人材を増やすか、ということで、18年間農民塾をやってきました。最初に福島の三春農民塾をはじめたときに、20代の一騎当千の侍を全国で15万人作りたいと考えたのです。なぜ15万人を考えたかと言うと、全国で3,000あります農業関係の市町村それぞれに平均して50人。その50人の本当にイキのいい、泣き言を言わない青年がないなければ、絶対日本農業は内から潰れて行くと考えたのです。外圧があろうがなかろうが関係なくです。いくら補助金をつぎ込んでも、いくらいに法律、制度をつくっても内から潰れていくという風に考えたんです。21世紀初頭に、15万人いないとだめだと考えていました。さらに集落が、だいたい14万4千くらいありましたから、これで割ると一集落ひとり。一集落はだいたい、30ha弱だから、平均の話ですよ、これを若者一人でやらなくてはならない時代になる。もちろん、お年寄りも中堅もいますが、やはり将来を担うのは若者ですから、こう考えた訳です。最低15万人が居なくてはということで、今までに嘗々と農民塾をやってきました。少し甘く見ても全国に15,000人は私の薰陶を受けた人がいそうなのですが、まだまだ18年やって目標の一割という状況です。

8. 2010年目標の基本計画

私が会長をやらされている食料・農業・農村政策審議会で2010年を目標にした基本計画をつくりました。去年（2000年）の3月15日に小渕総理大臣に出しました。ご承知の通り、2010年の自給率目標45%というのと合わせて、農業基幹的専従者、農業を本気でやる人は、2010年には184万人になると予測しています。そのうち93万人は65歳以上、それから77万人が40から64歳、中堅層です。残りの15万人が20歳から39歳の青年層です。18年前にさき程言ったように私が予測を立てたのが、10年のタイムラグは別として、ほぼ結果が同じだったのです。この若い15万のうち、残念ながらというと悪いけれど、男が10万、女性が5万です。女性が5万で残念と言ったのは、女性が悪いというのではなく、農業の事ですから、力仕事や徹夜仕事などいろいろとありますから、女性には少し無理な所もあります。そういう意味で、その辺は少し区分したほうがいい訳です。それで、男性が10万なんです。そうしますと、結論から言うと、3集落、これは大体90haなのですが、それを男二人でやる時代になる、いやもう来ているのです。

こういう事態をどうするか。やはり本当に考えなくてはならないことなのです。農地の賃借流動化を通して個別家族経営の規模拡大と合わせて、それ以上に重要だと考えているのは、集落を本当にまとめて日本型農場制農業をやる時代がきているんだと考えています。技術的にも、たとえば、トラクターやコンバインにしろ、施設にしろ、そういうレベルに合ってきているのです。これはもちろん平均の話です。山間地と平場、あるいは都市近郊はもちろん違うくらいわかっているのですが、平均の話で考えれば二～三集落をまとめて農場にする方向です。しかし、それは全員の合意がないとだめなのです。そう簡単にいかない、こういう事を農業の産業としての側面の確立を、しっかりベースとしてどう描くかという構図がないま



ま、農村空間などと、いくらきれい事をいっても始まらないと思っているのです。いずれにしても、人材をいかに増やして確保するか、確保するだけではなくて、農業以外からいろいろの人がもう少し入れるようにしなくてはいけないと、この頃、力説しています。

日本女子大の僕の教え子などで、農業を本当にやりたいというのもいます。僕は何にも言わないので、新潟県のある農業生産法人に一ヶ月、自分で研修を行っているのです。そこで、始めは土まみれで、花の苗作りから、花栽培、これをきちんとやって、後半はパソコンの操作を全部やって、市況から何から、データベースに全部入れました。ところが、彼女は本当に農業をやりたいのですが、結局は先生お嫁に行くしかないのでしょう、って言われました。能力もあり意欲もある女性をどう農業に受け入れていくか、本当に考えなければなりません。結局、彼女は泣く泣くある農業団体に入りました。

これは一つの例だけなのですが、農業で働く場をどういう風にして方向づけてあげるかが、今日おいでの方の大事な役割だと僕は思うんです。農業こそ、最後は人なんです。特に、女性が大事です。私はそう思っております。

9. 農業の6次産業化

それから、3番目の私の基本スタンスは、農業の6次産業化を進めようということです。6次産

業のことは、知っていると思いますが、 $1 \times 2 \times 3$ 次産業 = 6次産業です。じつは始めは足し算で考えたのです。7、8年前ですか、これも6になります。しかし、足し算では迫力がないですね。それで掛け算にしようということで、こうしました。掛け算だと、 $0 \times 2 \times 3$ はどんなにかけても0になるのです。つまり農業がなくなればおしまいなんです。これをやはりはっきりさせるために、特に都市近郊だとか、さっきの榎原町長さんではありませんが、農業が無くなれば本当におしまい。いくら頑張ってもだめという事をはっきりさせたかったために、掛け算にしたのです。

今年の農業白書の、最大のキーワードは、食と農の距離が非常に拡大したという表現、これが、キーワードです。中食、外食の比率が非常に増えてきました。その背景には、女性の社会進出や就業率上昇が影響するだとか、家庭料理器具の機能がアップして普及しただとか、いろいろな理由があげられておりますが、つまり、農と食の距離が非常に遠くなった。と同時にこれは都市と農村におきかえても同じ事です。都市と農村、この距離が段々と遠くなってきた、そして、ますます遠くなりそうなのです。これをいかに縮めるかという事が、やはり最大の課題だという提案をしたわけですが、そのためには農業の6次産業化が一つの課題になると思います。

6次産業というと、すぐ食物、たとえば野菜や肉を加工してそれで販売するとか考えるのですが、それだけではない。もちろん食物は基本です。さ

つきのC-six図の右側の、コスト、コンフィデンス、コンシューマー、あの線上で、これは加工も含むわけですから大事なんですが、それだけではなくて、その6次産業のうちの3次産業の部分は、例えば、皆の交流の場をつくるあるいはグリーン・ツーリズムという事を考えてます。第3次産業には当然ながら、観光業だとか情報産業などが皆入るわけです。

だから、空間に置き換えてみると、6次産業というのは、ふっくらしてくるわけです。食べ物だけでなく、いろいろ交流の場をつくる、どういう風な作り方をしましょうかという事になります。そういう意味で、6次産業化を是非すすめなくてはならないのです。今まで農業はあまりにも原料生産だけに押し込められてきたわけです。

つまり、6次産業化の推進というのは雇用の場が出来るわけです。多様かつ多面的な雇用の場、お年寄りはお年寄りなりに、若い人には若い人なりに雇用の場ができるのです。この頃リストラが進んでいますが、何故、大臣とか知事とかJA会長などが、リストラが進んでいる今こそ農業が引き受けようと言わないのかと思っています。そのくらい羈気がないとだめだと言っているんです。さて、6次産業化で付加価値を農村の場でいかに増やすかそういう事をもっとも機敏に感じているのは、やはり中年の女性の皆さん、お年寄りもいますが、だいたい私の経験では中年、中年というと怒られますが、一番欲がつっぱっている人たちです。この7年の間に女性起業といわれるものが、1千、2千、7千と増えてきています。今年は、8千いくかもしません。いま農業関係の統計で唯一明確な右肩上がりは、女性起業家の数字なのです。これはまちがいないんです。中堅の女性達が中心になり、お年寄り、おばあちゃん、おじいちゃん、若い人も働く場が増えるわけです。おじいちゃん、おばあちゃんは、誰も雇ってくれません。地域の活性化のためには、こういうのをやはりどんどん広げていかなくてはいけない。それをどういうふうに方向づけ、更に力をつけるた

めには、何をしてあげなければならないのか、行政の方も考えて下さい。

10. トップダウン農政からボトムアップ農政へ

私の基本スタンスの4番目が「トップダウン農政からボトムアップ農政へ」です。これはもうずっと前から言ってきていたのですが、ますますこのボトムアップ農政、つまり地域提案型農政を推進し、その中味には、創造力、独創力に満ちた提案をやらないといけないと思います。補助金をただ下さいなんて陳情にくるのは相手にするな、陳情はいっさい断ることにしなさいと言っています。それで、今年（2001年）の4月から、そのために地域から提案があったものを受け付ける室を農水省に設けました。つまり提案をするという事は、自己責任の原則をはっきりさせるという事です。At your own risk ということです。中央集権的の一農政の時代は、もはや終わりました。創造的な政策提案を責任をもって地域から、グラスルーツから創意工夫に充ちた政策提案を上げてこなくてはいけないという事です。榎原町長さんが一所懸命旗を振って頑張っておられ、それを受けて立つ若者もいるんでしょうが、お年寄りも含めて、地域からどうやっていくかということ、これは一朝一夕で出来るとは思っていませんが、次々に新しい構造を作っていくことを希望します。それでその地域から提案があったものについては、農水省の各担当部局は、全力をあげて、持っているノウハウも足してあげて、支援していく。そういうことがやはり大事だと言っているんです。

11. 共益の追求

そして第5番目は、共益の追求を通じて、私益と公益の極大化をはかるということです。共益というのは、何か。ヨーロッパやアメリカは、私と公の権利義務関係を明確にした社会です。ところ

が、日本には昔から共というものがあったんです。要するに、日本には水利権、入会権、漁業権など、資源を食いつぶさないで非常にうまく維持・保全・管理し、利活用しながら、サステナブル、つまり持続的な農業なり、林業なり、漁業なりをやりましょうというような事をそれぞれ地域ごとにやってきたわけです。文化勲章をもらった東大名誉教授の宇沢弘文先生、経済学の大家ですが、あの人は、コモンズ（Commons）の経済学ということをしきりに言っています。今村さん、どうですかと。コモンズ、これは共です。サステナブル・アグリカルチャー、つまり持続的、環境保全型、持続的農業、ということが世界的に強調されるようになりましたが、これを共益の追求との課題と合せて考えなければなりません。さて、日本での共益ですが、旧時代から、集落を単位に家の代表が家連合を作りまして、これが基盤になって共益を追求してきた。しかし、家連合の古さがあったのが、だんだん壊れ出しているんです。櫛の歯が抜けるごとく崩れ出したんです。時代が大きく変わる中、山や水利施設の管理をきちんとやらなくなってきた。そこで、私は、新しい酒には新しい皮袋という事で、共益の追求の方法として、地域農業・集落営農の新しい時代の集団化つまり、法人化、これを本気で考えないとダメだという事をだいぶ前から言っているのです。

2、3集落が集まれば農地は、100haで、それをいっそのこと、農業の側の、農民の側の主体性を持って株式会社化しようではないかと言っています。平成13年3月1日に、農地法改正があり、農業生産法人として株式会社もできるようになつた。農外資本が農地を取得して、いずれ10年先、20年先転用して大もうけをしようすることになり、農村はめちゃくちゃになると言う先生もいるんですが、農民がきちんと主体性をもってやれば私はそうなるとは決して思いません。株式会社でも農業生産法人の一形態だから、そこをきちんとやらないと駄目です。

私の指導してきている例では、大分県の竹田市

に、九重野という地区があります。ここは中山間地域の直接支払いの集落協定第一号なんです。ここは、110戸で118haあって、年間2,100万円が直接支払いてくるんです。5年で1億500万円です。1億500万円の3分の2を共益基金として積み立てているんです。彼らの話し合いでやったことで、7,000万貯まるので、これで「株式会社九重野ふるさと村」を来年発足させよう、というのです。

つい10日くらい前、私は郷里に墓参りも兼ねて帰りました、一晩一緒に飲んだら、皆やる気が満々です。その中に畜産をやる人もいる。ハウスやトマトをやる人もいる。皆どうするかということで、それぞれ会社の中で、事業所とか支店にすればいいのではないかなど、全体をまとめる知恵は次々と出されておりました。今日おいでの方々、新しい農村空間、共生空間を作ろうと思ったら、そういう大局的視点をもち、地域全体の将来をきちんと構想してやらないとダメだと思う。それから、福島の三春町の塾生たち、一期生ですが、彼らが中心になって、これも直接支払いをどう生かすか、やはり三春も直接支払いをもらっていますから、直接支払いをどう活かすかということで、兼業深化の中で耕作放棄地などを再生させるために、地域農業全体を株式会社に組織化しようと、いま進めています。つまり、新しい時代の共益の追求で、それを通して私益と公益の極大化をはかるという発想です。

12. 駅前に農場を

あとで討論の時間ががあれば少し紹介してもいいのですが、柏市に常磐新線が通ることになっているんです。それで、柏北駅、これは仮称ですが、その田中農協の組合長が来て、もう7、8年前ですが、私に塾をやりたいと言うので、それならとゆうき塾と命名して、それは、勇気ある勇気、それから有機農業の有機だといろいろかけて、ゆうき塾を作ったのです。

新しい駅が出来て、駅を降りたら日本に二つと

ない駅前に見事な農場、100haもあるような農場がある駅前農場を作ろう、ということをゆうき塾生に提案したのです。そのために色々な新線、京葉新線とか小田急といった首都圏の駅の駅前を、手分けして写真を撮らせてきたんです。そうしましたら、驚くべきことに、それを何十枚と張ったら、殆ど金太郎飴のようなんです。同じ景観なのです。駅を降りたら噴水があるか、ロータリーがあって、向こうに銀行が見えて、デパートらしきものがあるとか、パチンコ屋が必ずありますし、大体どこもここも同じようなんです。殆どが同じなんです。日本の都市計画屋はどうしてこんなに駄目なのか。しかし都市計画屋に聞いてみると、それはこちらが悪いのではなく地主が悪い、地権者が悪い、など色々言う訳です。市役所が馬鹿だとか、そんななすりあいなんです。だから、金太郎飴とは違うものを作ろうということで、日本中に、駅を降りたら農場があるという所があるか、それを調べさせ。JRに聞いたらないということで、それでは世界にあるかというわけで、どうもスイスかオーストリア辺りはありそだと考えたわけです。そこで私はオーストリアに行ったとき、たくさん歩いてきたのですが、あるにはあったんです。あったんですが、要するに駅とも言えないような小さな駅があるだけで、その前は牧場というか、放牧場はあるが農場とは言えないというものでした。

しかし、日本は絶対にない。新駅を降りたら常磐新線の駅を降りたら100ha、そこまで無理でしようがせめて、駅前に30でも50でも、相当広い美しい農場があり、野菜を作る、果実をつくる、ハーブを作ると。それでその塾生たちに、君達が經營者になれ、土地は皆地権者から借りなさい。それで、確定地代配当は、2万1,000円が標準小作料ですが、もう少し勉強して5万出しましょうと、そういうことで地権者で農業意欲のないおじいさんおばあさん達を説得して来なさいといったら、話は全然逆なんです。冗談じゃありません。おじいさんは賸本を持っていて、いつか土地を買

にくる資本に可能な限り高く売りたいので、線引きを変えろと言う、どれもこれもこれだけなんです。もう農業の「農」精神は腐っている。農地改革なんて50年経つうちに、風化どころか、もっと金化しました。農地がお金に化けて、本当にこれはどうしたものか。かつてアーサー・ヤングは砂を化して金となすと言いましたが、それとは逆説的ですが、本当に農地が巨額の金になると、農地所有権者はまだ夢を追ってるのです。左うちわでいかに農地所有権者は食べていくか。本気で農業をやる人は圧倒的少数なんです。新線の終点のどこか、筑波山のむこうの八郷あたりに行くと、転用の夢もないだろうから、その辺にいって農場を作るかという相談も今やっているのですが、そういう話なんです。

それで、そういうことを含めて、山村地域では駅前農場は、かなり可能性もあるのですがどうでしょうか。

13. 農山村空間を活かす道

あちこちに話が行きましたが、レジュメの(4)「農山村空間を活かす道」、のことを少し言わないといけませんから話します。

「食で結ぶ」、食べ物で結ぶ、これはもう言わざもがなです。「交遊で結ぶ」、これがグリーンツーリズムとよく言われているものなんですね。それから「快」つまり、心のぬくもりで結ぶ。心の癒しというのは、どの世代でもそうですが、特にお年よりは心のぬくもりを必要としているわけです。それから「会」、出会いの場で結ぶ。これは女性が非常に求めるんです。それは農村の方との出会いの場だけでなく、都市同士の出会いの場を農村で求めたいということで、これは年齢を問いません。それから「教」。教育と文化で結ぶ。これは主として子供達で、2002年から始まる総合学習とか体験学習。農業体験、こういうことをどういう風にやっていくかということです。教育と文化というのは、繋がないと中々無理ですから。例

えば、ただアメンボがいるとか、カエルがいるとか、そういう話だけでは駄目なので、問題は、私なりに色々考えているんですが、グリーンツーリズムの考えというのは、いろいろとしっかり考えないと駄目だと思います。

グリーンツーリズムの第一の対象、一番重要な対象は、「お金はないが暇はある」という人達なんです。お金はないけれど暇はある、それはお年寄りと子供なんです。この人たちが来てくれるのがもっとも必要なのです。大体グリーンツーリズムについていろいろ本は出ていますが、皆こういう対象というか主体のことを考えないで、いいことばかり言っているわけですが、対象をしっかりと考えないといけません。お金はないけれど暇はある、これはお年寄りと子供。

対象にならないのは、「お金はあるが暇はない」、これは企業戦士で、とても来ません。この方達は、土曜・日曜・祝日などは、飛行機でゴルフに行ったり、温泉に浸かりに行ったり、そういったところでしょう。これはグリーン・ツーリズムの対象としては駄目です。そして3番目は、「金もないが暇もない」。多分これは今日おいでの方々でしょう。これは丸ではなく三角でしょうね、いや、役所の人は皆さんこれでしょうね。それから4番目、「金もあるが暇もある」。こういう人はなかなかいません。ただお年寄りや中年女性は、金もあるが暇もある、案外小銭は皆さん持っていますから。

金はないが暇はあるというのをどう組織化するかがベースなのです。こういうことを、グリーンツーリズムの理論家の皆さんあまり書いていないんです。

時間がないので文字だけ示しますが、私は、農村空間を活かす道は、食、遊、快、会、教、こう言っているんです。お経みたいに皆さん読んで頂ければ幸いです。



14. 私のふるさとが欲しい

それで今、女子大生や若い連中とずっと付き合っているのですが、彼女らはこう言うんです。「私のふるさとが欲しい」、これは強烈にあるんです。お父さん、あるいはお母さんの故郷ではない、自分で故郷を求めたい。だいたい東京及び近郊の人ですが。

東京というのは、1950年代後半から今日に至るまで、農家の次三男が農村から出てきて巨大になった町なのです。次三男が埋めていった町なんです。農家の次三男なんです。長男は、農村に残った、家を継いだわけです。だからアンケート調査だと何か昼間に聞いていると、かつての農家の次三男でしょう、農業は大事だと、農村はこれから21世紀が大事だと、いいことを言うんです。しかし夜一杯やりだすと、有楽町の辺りに行って聞いてごらんなさい。昼とは逆のことを言っている。兄貴はいいことをしている。ただで家屋敷、農地、山林も貰った。しかし、俺が苦学している頃は米を少し送ってくれて、それで学費も何かすすめの涙くらいくれて、そして何かハンコを押せというから押したら、相続放棄のハンコだった。それで昔はこんな風に胸を張って威張っていたが、この頃になつたら農業は大変だ、農村は大変だという。何を言っているんだ。こういう具合に気炎あげているのが本当に多いのです。だから、アンケートをとったのと、つまり昼間の意識と、夜とでは意識が全然違うんです。

これはやはり、あまりにも急速に都市化が進んだ歪みです。ここ50年の工業化、都市化。こんな国は世界にないわけです。大都市に出てきたのはみんな農家の次三男、農村にいるのは全部長男なんです。家の跡取りなんです。この構図が難しい問題の根源なんです。

私の好きでない言葉は農業の後継者という言葉なんです。後継者。これは家の後継者の意味なんですね。つまり、家産の後継者であり、その上に立脚している家業の後継者なんです。そうでしょう、土地、家、屋敷。農業は家業なんです。私が本当に欲しいと思っているのは、経営者の後継者なんです。それは、外からでもたくさんいるわけですから、可能性はあるわけです。「経営者の後継者」。本当に市場に対応して、市場原理の中できちんと生きていきましょう、と同時に、もっと広い視野をもって地域全体を考え、マネージしようとする、こういう意味での経営者の後継者が、これから時代は必要です。今使われてる後継者というのは、家産と、家業の後継者の意味で、だから、家産と家業の後継者は、自己責任に基づく自己選択の機会がなかったわけです。自分の責任ですぐれた職業としての農業経営者の道を自己選択をしたのではなくて、親からの命令だったんです。

アメリカに行ったとき、研究室には全然いませんでしたと言いました。それは、アメリカの農業の、農場の継承はどうなっているかをしっかり調べたんです。これは今まで誰も調査していなかつたんです。僕はそれが一番気になったから、一生懸命それを調べたんです。結論をいうと、アメリカの百姓は、親から農場を買うのです、買ってでも農業をやると言う意志を持っている。日本は無償で、それも長男に継がせてきた。全く違います。だから、アメリカの農民は泣き言を言わない。アメリカの、今の中核農業経営者というのは、例え

ば1,000haやっていて、所有地・自作地は100haで、後の全部、900haは借り入れ地なんです。親が引退したら、親からも借りてる、それからもちろん兄弟とか他人から借りています。だから、小自作農がアメリカ農業の中核なのです。アメリカの中核農民、これは家産と家業の後継者ということではないと言うことですね。

15. むすび

そろそろ本当に最後になります。むすびに書いてありますけれど、

「我は我 されどなお問う 共と協
私の作った川柳ですね。

俳句は季語がいますが、人を詠むのは川柳なんですね。だから人を詠んで季語が入っていません。まず、「我は我」。俺は俺、自己責任の原則あるいは競争原理、市場原理といつてもいいですね。このことは私はやはり必要だと思うのです。しかしそれだけでは農業とか農村は、うまくいかないのではないかですか、と問うているわけです。お互い地域の共益を追求し、地域だけではない、自分の経営のありかたも含めて、共益も追求し、それから本当に心と力をあわせることをやらない限り、日本の農業農村は駄目になって行くのではないでしょうかと問題提起したつもりです。これが、アメリカとかカナダとかオーストラリアとか見ると、後半はいらない、「我は我」だけでいい。これとは違うのではないかと思いまして、つまり「時間の蓄積」です。それができている。この素晴らしい日本という国をもう一度新しい方向へ、どういう風に組み立て直していくかというのが、私は21世紀の農村空間の創造の基本路線だと考えております。

雑駁な話でしたが、これで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

農村計画研究部会 Who's Who

趣旨説明

農村計画研究部会が30周年を迎えるに際し、農村計画研究部会の発足以来、30年間の部会活動に深く関わり、寄与されてきた諸先輩の足跡を残すことを企画した。すなわち、「農村計画研究部会 Who's Who」である。これには、「Who is Who」と「Who was Who」との両方の意味が込められている。

Who's Whoの対象とした方々は、農村計画研究部会の創成期から現在に至るまでの期間に、部会活動に大きな貢献をされた方々としたが、特に創成期に活躍された諸先輩については、その記憶が薄れないうちに情報を収集整理することが必要との思いが強くあった。

人選にあたっては、特に部会活動との関係に重視して下記の22名を選定させていただいた。そのうえで、ご本人（もしくはご遺族）にこの企画の趣旨をご了解いただくと同時に、ご本人に近い方に執筆をお願いした。

企画および人選は、本委員会および常任幹事会にて行ったが、原稿の依頼から受領までについては、事務局に大いにお世話になった。付記して謝意を表したい。

本企画が、諸先輩の足跡を残すことに加え、今後の農村計画研究部会における活動に資することができれば、大いなる幸いである。

<Who's Whoに収録した22名>

太田 更一	新沢嘉芽統	出口 勝美	高須 俊行	青木 志郎
長崎 明	西口 猛	森野 一高	石光 研二	浦 良一
中川 稔	宮澤 鉄藏	中川昭一郎	小出 進	増本 新
荻原 正三	安富 六郎	白井 義彦	竹中 肇	北村貞太郎
和田 照男	井手 久登			

農村計画研究部会 Who's Who委員会

太田 更一 (おおた・こういち)



先生は農村計画研究部会の初代幹事で当に設立功労者のお一人で、昭和48年7月から昭和51年7月まで部会長、さらに本部会をルーツとする農村計画学会の設立に際しては発起人の一員として尽力され、昭和57年4月6日に東京大学総合図書館会議室において開催された設立総会の座長として農村計画学会の設立宣言をされた。こうした永年の農村計画学の研究体制づくりへのご功績により、昭和61年に初の農村計画学会名誉会員に推挙されたが、平成2年に享年79歳で亡くなられている。

先生は、昭和8年岐阜高等農林学校農学科（農業土木学専攻）をご卒業後、直ちに愛知県耕地課に奉職され、農林省米穀局内地課、岡山県経済部更生課を経て昭和14年に華北産業科学研究所（北京）へ転じられ、終戦後も引き続き留用されて昭和22年暮れまで灌漑井と畑地灌漑の研究に従事された。帰国後、昭和23年から経済安定本部資源調査会事務局に籍を置いて日本の土地資源問題の調査研究に従事されていたところを、昭和34年に岐阜大学へ助教授として迎えられ、昭和39年に教授に昇任し農業工学科農業水力学講座を担任された。昭和49年退官の翌年に日本大学農獸医学部教授に迎えられ、昭和56年まで農業工学科において農村計画学の講義を担当された。またこの間、科学技術庁資源調査会専門委員、経済企画庁水資源開発審議会専門委員の他、岐阜県総合開発審議会委員など岐阜県の種々の審議会委員などを歴任された。

先生のご業績は広く農業土木全般に亘っているが、とくに農村計画学分野では『日本の食糧および土地資源問題』（古今書院、昭27）、『過疎問題と山村振興』（古今書院、昭44）等の著書のほか、水利開発と地域農業展開の関係の史的分析や、地域資源管理のあり方等についての多くの論文を著された。

先生のご研究を今振り返ると、農業土木学・農村計画学のフィールドサイエンスとしての側面の先駆者でもあった。木曽三川下流部や明治用水受益地を中心に都市化が急激に進む地域に丹念に足を運ばれて、昭和40年代はじめという早い時期から農業用水の水質汚濁などの問題に真剣に取り組み続けられた。農村計画といいういわばソフト学を、骨太いハード学の営みの中から紡ぎ出された、草創期の逸材のお一人である。

(富田正彦)

新沢 嘉茅統（しんざわ・かがとう）



新沢教授は、地代論とその応用としての農産物価格論、河川水利調整論、耕地の区画整理の各分野で大きな仕事をされて主著を残されているが、農村計画の分野では、農業土木学会農村計画研究部会にも農村計画学会の設立にも関与されなかった。だが、戦後日本の農村計画の最大の実践場の一つであった八郎潟干拓の大潟村の農村計画には、一戸当たり経営規模、集村・分村問題等について発言されたし、さらに、当時の横山光雄・西川治東大教授（当時）等が中心となり、若き日の井手久登東大助手（当時）など各分野の研究者が集まつた、茨城県玉里村をフィールドにした農村計画の学際的研究にも参加されていた。その後も、鹿島工業地帯の建設における用地の創出や取得、ゾーニング計画の実現のため、「6・4方式」と呼ばれた共同減歩と換地の巧妙な組み合わせによる手法を、佐藤洋平東大助手（当時）と研究された。

しかし、農村計画における新沢教授の最大の仕事は、愛弟子の華山謙東京工大教授との共著『地価と土地政策』に集約されていると思われる。

よく知られているように、日本では、農村と都市の境界はあいまいで、都市化地域とか混住地域とか呼ばれる、農村とも都市とも言い切れないグレイゾーンが広く横たわっている。したがって、農村的要素だけで構成された、例えば中山間地域の農村以外の、拡大する都市の周辺地域における動的・過渡的な農村計画は、裏から見れば、都市（的要素の拡大過程を対象とする）計画という側面をもっている。

戦前でも練兵場・試験場のような公共的施設の飛び地的拡大、郊外電車沿線等の宅地開発のような連胆的連続的拡大による都市の展開があったが、戦後は、スプロール現象にみられるような、近郊農地所有者の売却忌避による著しい供給制限と、売買があつても極端な高価格という、良質の秩序ある都市を形成を妨害する弊害の多い展開が見られた。

このような現象は従来の正統的な地代論の範疇では説明できず、新沢教授はその理論的解明に成功し、その理論的帰結としての近郊農地の宅地並課税政策を提倡された。その含意は、適性な価格での農地取得を可能にし、宅地のみならず、道路や公園緑地のようなインフラを整備するための土地（農地）を、リーゼナブルな価格で取得することによって、適正な都市、引いては農村計画の実現の下地づくりをすることにあった。

（岡本雅美）

出口 勝美 (でぐち・かつみ)

農村計画研究部会の初代部会長（1971～72年度）として草創期の研究部会活動に尽力された。

氏は、東京帝国大学卒、1940年農林省入省、1948～53年には九州にあって数多くの干拓事業を手がけ、1953～64年には農地局にあってオランダ等の海外技術の導入を含めた干拓技術の向上に尽力し（1962農学博士）、1964～69年には八郎湯干拓事務所長としてこの事業を完成に導いた。1969年に農業土木試験場に転じ、1971～75年には当時発足した水産土木や農村計画分野の研究を含めて新時代に入った同試験場の試験研究を場長として指導した。



氏と農村計画との強い絆は、この八郎湯干拓事業における新農村建設に始まる。当時農林省は多数の学識経験者の参加を得て八郎湯干拓企画委員会を設置した。傘下の3専門部会の1つである農村建設専門部会が中心地集落整備や農業生産施設整備を担当したのであるが、氏は事務所長としてこの困難な新事業の実施・統括に全力を傾注した。このような実践を踏まえた経験・識見が、氏の農村計画分野へのその後の貢献を支える基盤となった。

農業土木試験場には氏のリーダーシップの下に農村計画に関連する2つの研究室が新設され、また氏と京都大学西口猛教授との発案により1969年に農業土木学会に設置された農村計画研究グループの活動を土台にして、1971年に農村計画研究部会が設立されたのである。

氏は、部会長として農村計画研究部会の活動をリードすると同時に、農業土木試験場が1960年度から実施した農村計画専門技術研修の講師として八郎湯干拓の農村建設について講義し、研究部会主催の研究集会にも八郎湯干拓と農村開発について講演するなど、この分野の技術者養成や研究部会草創期の諸活動に多くの貢献をされた。

氏は常に背筋を伸ばし襟を正して仕事に臨む厳しい指導者であったが、酒佳境に入れば美術を論じ日本人の「原種」を保存すべき場としての農村の大切さを説き、休日には絵筆を手にする粋人でもあった。1975年退官の後には、東京農業大学を経て1978年から国際協力事業団マレーシア水管理訓練センター初代所長として活躍したが、1980年に突如病を得て帰国され、同年8月に急逝された。

思えば氏の存在は、専門分野を超えた大きな傘のように部会草創期の人々を包んでいた。筆者は、大先達への敬愛と追悼の念をこめて、この稿を記す次第である。

(笹野伸治)

高須 俊行 (たかす・としゆき)

農村計画研究部会の第7代部会長（1988～89年度）及び第8代監事（1990～91年度）として、研究部会活動に尽力された。

氏は、台北帝国大学卒業・戦後農林省入省（農地局勤務（1947～62），宮崎県庁勤務（1963～75，耕地課長・経済部長・農政水産部長）を経て、農業土木試験場土地改良部長から農業土木試験場長（1975～81），退官後は東京農業大学農学部教授を勤め、1993年3月に退職、現在に至っている。



氏は、まず農林省で戦後の大規模農地開発に当たり、特に大中之湖（滋賀県）・八郎潟干拓等の地区内計画・農計画に参画、農村計画に興味を持つようになった。その後、宮崎県庁時代に、農水省が1972年度から発足させた農村総合整備計画創設への協力・推進及び整備事業の実施等、県の行政責任者としてタッチし、その後、農業土木試験場では、当時新たな発展の途上にあった農村計画や農業施設分野の研究を含めた土地改良部の幅広い研究活動をリードした。東京農業大学時代には、農村計画の研究・教育をはじめとして、1982年の農村計画学会の設立に際しては設立発起人としての役割を担われ、また当研究部会の活動に深く関与された。

氏の特色は、農林行政機関28年・研究機関6年・大学12年にわたる多彩な職務経歴の中で氏が培われた幅広い経験・識見である。特に宮崎県庁での地域農林行政の責任者としての9年間の農村計画・農村整備事業実務への関与を通じて培われた識見は、氏のその後の研究及び教育への取り組み姿勢に大きな影響を与えたものと思われる。氏は、これに続く農業土木試験場における農村計画研究の指導・管理や研修講義、東京農業大学における農村計画講義を通じて、農村計画のあるべき方向や必要な計画手法について説いた（例えば農村計画学会誌・総説「農村計画の課題」等参照）。農村の現実や農村整備事業の実務を踏まえた農村計画・農地/水利施設整備・農村環境の整備/保全の具体的なありかたについての氏の識見は、氏が編者となって1993年に出版された著書『農地・農村の整備』にもよく示されている。

また氏は、設立後16年を経て独自の運営方式が求められていた時代の部会長として、この期の農村計画研究部会活動を堅実にリードされた。

(笹野伸治)

青木 志郎 (あおき・しろう)

青木先生は、昭和23年に東京工業大学建築学科を卒業され、著名な建築家である谷口吉郎先生の助手として研究を始められた。昭和28年に東北大学農学部生活科学科の講師として赴任され、ついで同大学建築学科の講師・助教授を歴任された。今日でこそ生活科学は学科・学部の名称として普及しているが、当時は「生活は科学にはなりえない」との認識のほうが一般で、苦労されたと聞く。建築学科に移られてからは、農家住宅および一般住宅の設計デザインを主に手がけられ、一方で東北地方の農家調査を精力的に継続して学位論文にまとめられた。



昭和40年からは母校に戻られ、東京工業大学工業教員養成所の助教授、東京工業大学教授を経て59年に退官されるまで、主として農村住宅・農村計画の研究と教育に専念された。同大学名誉教授となられた後も、日本大学農獸医学部の教授として、農村計画講座の開設をはじめとして、平成5年に至るまで教育研究の発展に尽力された。この間、先生は日本建築学会農村計画委員会の発足、および農村計画学会の設立に多大な寄与をなされ、日本建築学会副会長、農村計画学会会長の重責を担われた。学会関係以外では、国土審議会専門委員、農政審議会専門委員、労働省中央職業訓練審議会委員など、多くの要職を務められている。先生の研究教育活動は、農村計画の理念構築と普及啓発（国際的には中国への傾注）、農村計画に携わる研究者の指導養成、参加と実践を基調とする地域貢献活動など多岐にわたっている。長年蓄積してきた「住民参加型むらづくりの計画手法の開発と実践」の業績により、1998年度農村計画学会賞を受賞された。

生活者の立場から地域をとらえるという先生の姿勢は、長年にわたる教育研究および社会活動に貫かれている。これは、先生の研究室から巣立った研究者達、あるいは先生の考え方方に惹かれた人達の共有するコンセプトといえる。建築を基盤とする物的計画のみならず、社会・経済計画との関係づけが欠かせないとする先生の三位一体論は、生活者の視点を計画論へと展開する重要な武器になっている。近年の中国における精力的な諸活動の根元もこの点にあって、現地の人々の共感と農村計画に対する意欲とを喚起している。先生の薰陶を受けた研究者が国内ばかりでなく、中国でも輩出する時代が到来しているといえよう。驚異的な体力・気力をお持ちであるが、自愛されてご活躍されることを願う。

(藤本信義)

長崎 明 (ながさき・あきら)

先生は昭和52年度研究集会でシンポジウムの総括をされるなど部会研究活動には早くから関わられ、昭和57年には、本部会をルーツとして設立された農村計画学会の初代学長の重責を担われ、同時に、時を同じくして新設をみた日本学術会議農村計画学研究連絡委員会の初代委員長も勤められた。



先生は、昭和20年9月に東京帝国大学農学部農業土木学科ご卒業後、翌年4月に農林省農事試験場に勤務され、昭和24年からの短い民間歴を経て昭和30年に岩手大学講師に迎えられ、助教授昇任を経て、昭和41年に新潟大学教授に転じて、創設間もない農業工学科に新設された土地保全学講座を担任された。そして、折からの大学紛争の吹き荒れる中で、昭和44年から3年あまり新潟大学長を務められ、平成元年に定年退官された。またこの間、昭和50年から3期10年余に亘って日本学術会議会員を勤められ、折からの日本学術会議改組の嵐の中で日本学術会議の民主的自立性堅持のために奮闘される一方で、前述の農村計画学研究連絡委員会の新設に多大の努力を傾注され、これを実現された。

先生の研究上のご業績は農業土木の中のみに収まりきらず、土壤物理から地域農学まで亘っていて、著書10冊、研究論文64編の全体を描ききることは紙数の制約上無理だが、農村計画分野で外せないのは北村貞太郎氏との共編著『土地分級』(農林統計協会、1981)である。この著書は、本部会内での永年の土地改良と土地分級に関する共同研究の輝かしい成果が、先生のご尽力によって科研費出版助成も得て世に問われたものであった。

先生のご研究は、新潟大学御退官時の記念出版「私の農地工学論」の副題が“平和と民主主義の礎を求めて”と付けられていることに言い尽くされている感がある。終戦と同時に大学を卒業された先生は、農業土木を足場に、この国のもととうな復興のために戦い続けられた。語れば尽きないが、しかし筆者の立場で紹介しておきたいのは、設立間もない農村計画学会理事会のあととの寄せ鍋を囲んでの懇親会で、最後のおじやの作り方で侃々諤々になった際の先生の名セリフ「農村計画学はおじやのような学問」である。中身の多様さや一人一人違う研究方法の多様さが“おじや”そっくりだと。草創期の農村計画学会の雰囲気を言い得て妙で、居合わせた方々の間で今も懐かしく語り継がれている。

(富田正彦)

西口 猛 (にしぐち・たけし)

西口 猛先生は、大正13年三重県に生まれ、昭和22年9月京都帝国大学農学部を卒業の後、埼玉県農地部、農林省農地局、同利根川水系農業水利調査事務所等を経て、昭和42年3月、京都大学農学部に新設された農地計画学講座の初代教授として就任され、昭和63年3月に停年退官されるまで、21年の長きにわたって農村計画学の教育・研究と後進の指導に尽力された。



その間、農業土木学会将来計画検討委員会委員長（昭和45年6月～47年3月）として学会選書「地域工学をめざして」をまとめられ、農業土木学の重要な指針を示された。その先見性あふれた内容には四半世紀を経た今日でも感銘を覚えるものが少なくない。

また、先生は新しい学問分野としての農村計画学の研究体制づくりの必要性を強く認識され、昭和46年には農村計画研究部会の設立に尽力され、昭和51年8月から2年間は部会長として本研究部会の発展に奔走された。また、本研究部会が母体となって設立された農村計画学会では昭和59年4月から2年間、第2代の学会長を勤められた。

研究の面では、農林省在職中から圃場整備事業の立案や計画基準作成のための調査研究を通じて、農村の整備・改造に直接役立つ実用的な課題に強い関心を持たれ、京都大学に移られてからも、農村整備計画策定手法の研究、土地利用秩序形成手法の研究に顕著な成果をあげられた。また、いち早く水質問題の重要性に着目され、農林省在職中にすでに「渡良瀬川における鉱毒水の発生搬送機構に関する研究」に取り組まれ、農学博士の学位を取得された。その後は農業集落排水処理技術の研究開発にも顕著な業績をあげるとともに、農業集落排水事業の推進に指導的役割を果たされた。

研究室では先生は常に陣頭に立って調査や実験にあたられ、文字通り寝食を忘れて深夜に至るまで白衣を脱ぐ暇もないほどで、当時の院生は真夜中でもいつ呼び出されるかと戦々恐々であったと思われる。その反面、テニスをこよなく愛され、週に1回は近くの女子大生を相手に汗を流すのを楽しみにしておられたが、停年後は健康に恵まれず、平成8年6月24日、埼玉県浦和市にて永眠された。享年71歳。

(高橋 強)

森野 一高 (もりの・かずたか)

先生は、大正14（1925）年1月1日熊本県に生まれる。旧制第五高等学校を経て、昭和23（1948）年九州大学農学部農業工学科を卒業。同年5月愛媛県立農林専門学校に奉職。同校は、松山農科大学、愛媛大学農学部へと変遷するが、昭和29（1954）年東京教育大学農学部へ転勤。昭和31（1956）年7月から約2年半の間、フルブライト法によってアメリカ合衆国に留学し、ミネソタ大学を拠点として農業施設学の研究に専従。昭和39（1964）年4月東京教育大学に大学院農学研究科（修士課程）が設置され、農業施設学講座担当教授に就任。昭和46（1971）年2月から2年3ヶ月の間、国際連合教育科学文化機関（パリ）に出向し、インドにおける大学院農学研究科設置に対するユネスコの援助事業を推進。筑波大学が開学された翌年の昭和49（1974）年同大学の教授（農林工学系）となり、初代の農林技術センター長に就任。昭和49（1974）年12月上記のユネスコ援助事業の残余業務を仕上げるため、インドのパンジャム農科大学に出張。昭和50（1976）年1月30日に業務を終了して帰国のために、パンジャム農科大学からニューデリに向かう途中、交通事故によって50歳の若さで逝去。国際的にも将来が大いに期待されていた先生だけに誠に残念の極みである。

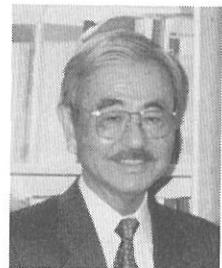
先生は、わが国で初めて大学の講義用テキストとして出版された、5名共著の『農業施設学』（昭44、朝倉書店）の主著者であり、また昭和45（1970）年農業施設研究会（現農業施設学会）の設立に当たっては先導的役割を果たされた。その他農業施設に関する著書、論文、報告書等も多く、わが国の「農業施設学」の学問的体系化に努められた第一人者であると言っても過言ではない。農村計画に関する研究としては、内外の文献に基づくアプローチの在り方の提案、カントリーエレベータの基本計画法、農村整備計画の一手法等が農地整備研究会において発表されている。また、農村計画の一環として「農業施設団地計画」の計画法を提示した（昭42年、科学技術センター：農業施設の総合計画）。このように農村計画の黎明期にありながら、農業施設計画を中心とした農村計画に関する業績も大きい。



（相原良安）

石光 研二 (いしみつ・けんじ)

ドイツ農村整備研究の先駆者・第一人者である石光研二氏は1925年生まれ、48年に京都大学農学部農業工学科を卒業し山口県農地部耕地課に勤務した。54年北海道開発局に転じ、農林省大臣官房企画室、農地局建設部設計課などに勤務の後、71年(財)農村開発企画委員会創設とともに主任研究員として赴任し、専務理事、専門委員会委員等として同財団の運営に長くかかわった。95年には(財)日本グラウンドワーク協会専務理事として同財団の設立に寄与した。資源調査会、都市計画中央審議会等多くの審議会等で専門委員を務め、島根大学、宇都宮大学、京都大学、東京大学、東京農業大学等において非常勤講師または客員教授として教鞭をとり、79年から農業土木学会農村計画部会長、86年からは農村計画学会副会長として学会をリードした。



日本の農地・農村整備は一貫してドイツの研究から影響を受け続けてきた。上野英三郎氏（東京帝国大学教授、忠犬ハチ公の主人）らによる明治時代初期の耕地整理法の制定に結実するドイツ研究を第1のエポックであるとすれば、石光氏にリードされた70年代以降の研究を第2のエポックということができよう。

石光研二氏のドイツの農村整備に関する研究は、61年から2年間FAOの給費留学生として西ドイツほか3ヶ国に滞在したときにはじまる。当時まだ日本では農村整備なる用語すら使われておらず、西ドイツにおいてもなお萌芽的な段階だった。以後、日本貿易振興会職員としてハンブルクに滞在した3年間を含めて頻繁にドイツを訪れ、農村整備の現地調査や事情聴取を行っている。

石光氏の研究の目的は、博士論文「西ドイツの農村整備とその空間秩序形成機能に関する研究」（1986年東京大学農学博士）に明らかのように、一定区域の土地を中心とした人間の諸活動の基盤を『空間』としてとらえ、農村整備がその秩序形成に果たす機能を解明しようとしている。このため秀でた語学力を武器にドイツの農地整備関連法制度の正確な理解に努め、並行してこの制度の運用の実態を現地でつぶさに調査し、こうして得られたドイツの農村整備像をドイツ農村の地理的歴史的背景に投影して考察を加え、理念から現実にいたる農村整備のプロセスとメカニズムを計画論的視点から分析している。さらに日本の農地・農村整備制度との比較研究にも成果をあげ、こうした研究実績を下に日本の農村整備制度や農村・都市計画制度に関する提言を精力的に行い、各界に大きな影響を及ぼしている。

石光氏は農業土木学をベースに農業経済学や社会学、法制度に至る幅広い学識を備え内外の広範囲の研究者、実務者らと交遊を深めている。陸上競技とテニスを愛するスポーツマンらしい公平で飾らない率直な人柄にひかれて、石光氏を慕う人は多い。80年には独日交流に顕著な貢献をなした同氏に対して、ドイツ連邦共和国大統領から同国勲章第一級功労十字章が授与されている。

(千賀裕太郎)

浦 良一（うら・りょういち）

大正15年2月生まれ。昭和23年に東京大学工学部建築学科卒業、昭和28年に同大大学院を修了。同年4月から明治大学工学部（現在は理工学部）に就職し、平成8年に退職されるまで、明治大学一筋で教鞭をとられ、多くの研究者や人材を育ててこられた。この間、東京大学農学部農業工学科でも講師をされた。昭和34年に「住宅並びに地域施設の使われ方に関する建築計画的研究」で工学博士となられる。



昭和25年頃から農村に关心を持たれて、農家住宅の使い方調査に関する研究や家族型に関する研究を行い、四間型住宅平面と住い方との関連を把握し、農家住宅改善の方向を提案された。

昭和35年から始まった八郎潟干拓地の新農村建設計画では、高山英華先生のもとで石田頼房、井手久登両氏とともに計画に参加され、既存農村集落の問題点を解決する方向で、集落規模、集落形態、農村地域や道路の段階構成などの集落計画を行い、生活・生産空間の分離等用途地域的考え方を導入されている。なお、昭和39年度に「八郎潟干拓地新農村集落計画」で日本都市計画学会石川賞を受賞されている。

昭和47年からの農村基盤総合整備パイロット事業の常滑市矢田地区の基本計画策定計画では、市の全体計画を立案され、市街地整備と農村整備を一体的に位置づけ計画された点が特徴である。

豪雪山村開発センターの建設や基礎集落圈整備実験事業では、農村に於ける生活行為の変化に対応しての生活環境施設計画の必要性に対する認識を高められた。

昭和48年から全国農業構造改善協会が実施した農村環境改善センターの基本計画策定調査では、竹内芳太郎先生や荻原正三氏とともに、全国の多くの建築計画研究者の目を農村に向ける機会を与えてくださいました。

更に、広域市町村圏計画や圏域周辺過疎地域の孤立小集落に対しては集落統合事業なども手がけるなど、広域的な視点からの提言や実践も行ってこられた。

この他、中国や韓国の農村調査、中国三江平原の調査・計画などにも参画されている。

八郎潟の計画策定の中で農業土木学会の方々と知り合われ農村計画研究部会とも関係を持つようになられる。また、農村計画学会設立に貢献され、副会長を歴任し、平成8年には農村計画学会名誉会員となられた。

なお先生は、医療施設計画や病院建築の設計でも貢献され、現在も明治大学名誉教授として活躍されている。

(川嶋雅章)

中川 稔 (なかがわ・みのる)

中川稔氏を抜きにして今日の農村計画を語ることは出来ない。現在実施されている農村整備は行政の主導によって始められ、それに応える形で農村計画学が発展したと考えられるが、その行政の先頭に立ったのが中川氏だったからである。



農村計画は、古くは条里制に始まるとも言われ、また、昭和初期の農村更正運動や戦後開拓事業、八郎潟新農村建設も農村整備の一部として数えられている。しかし、農村を国土の一部として近代的な農村に改造することを目指したのは、昭和45年、総合農政の一環として始めた農業基盤総合整備事業計画調査だったと思う。この頃、米の過剰が顕著になり、経済成長による都市と農村の生活環境格差が目立つようになった。しかし、農村の公共投資は、灌漑排水事業、圃場整備事業などが主力で、行政・研究の両分野において農村整備に関心を持つ人は少なかった。

その当時、中川氏は土地改良の計画を総括する農林省技術課課長補佐の立場にあった。氏は、圃場整備の計画において農道を農村道路として整備することや農村計画の必要性を強調させていた。その主張の結果、土地改良の予算で農村計画を作成する調査費が成立し、昭和47年に農村整備の事業化の運びとなった。また、農地・住宅地・緑地の総合的整備を行う試みに取り組まれた。それが、経済企画庁、建設省住宅局、農林省農地局が共同で調査した緑農住区計画である。この計画は、計画の複雑さもあり事業化は順調でなかったが、後の農業集落整備事業や農村活性化住環境整備事業に発展する。中川氏がこのような斬新な発想を持たれた理由は、若い時代に土地改良の計画畠を歩んだこと、愛知用水公団やカンボジア大使館勤務でいろいろな世界を見てこられたからだと思う。その後、昭和51年から、構造改善局整備課長として再び実施の面から農村整備に寄与された。

中川稔氏は、昭和2年、東京の品川区で生まれ、旧制第五高等学校を経て東京大学農学部農業工学科に進学、昭和28年卒業と同時に農林省に就職され、昭和59年11月、構造改善局次長を最後に農林水産省を退任された。この間、農業用水計画に関する論文により東京大学から農学博士を授与されている。

(谷山重孝)

宮澤 鉄藏 (みやざわ・てつぞう)

宮澤先生は、旧制水戸高から東京工業大学建築学科（昭和28年卒）を経て、11年間建設省に勤務された。当時は省内でも公共施設の設計がなされており、デザイン・センスの優れた先生は、いくつかの作品で受賞の経験をされたと聞く。その後、創設期の千葉工業大学建築学科に移られ、地域施設、農家住宅・宅地、選果場など、主に農村地域を研究対象とされた。学位論文は、選果場の建築計画的研究という未開拓の分野であり、選果の季節に一つのデータしかとれないために、長年のデータ蓄積を不可欠とする労作であった。ゆっくり、着実にという先生の姿勢がいかんなく発揮された論文である。



昭和54年には新設された宇都宮大学建築工学科に赴任され、教育研究に必要な設備・備品のゼロからの調達、学年進行に伴う人事、新学科の社会的認知へ向けた諸活動の中でも卒業生の進路についての心配など、ご苦労の多い日々を過ごされた。赴任当時は老朽化した宿舎しかなく、研究室も他学科の校舎に仮住まいの状況であった。しかし、趣味の領域を超えた油絵だけは続けて描いておられた。先生の優しい人柄をそのまま表した具象画は、個展でも高い評価を得ていた。

先生のご尽力によって教育研究環境も次第に整う中で、伝統ある本学農学部の先生方と協力関係を結びつつ、当キャンパスで草創期の農村計画学会大会を開催できるまでに成長した。平成元年には後期博士課程の新設に係わる人事要請で、再度千葉工大へお戻りになった。この間に、先生は日本建築学会理事、農村建築研究会会長、日本建築学会農村計画委員会委員長、農村計画学会副会長の要職を歴任された。研究の面では、数理統計に明るく着実に成果を挙げながらも、一方ではそれだけに頼らずに「生活の質」に目を向けて、地域のアイデンティティ、アメニティの探求にも力を注がれた。晩年に取り組んだ風景画の分析は、まさに先生ご自身のアイデンティティを遺憾なく発揮された研究であったことが理解される。農村計画の分野にもアートの視点を据えられた先生独自の思想に、研究者が学ぶべき点があることを見逃してはならないように思われる。平成11年に定年退職された後も、後進の指導に意欲を燃やされておられたが、平成12年、72歳のおだやかな生涯を閉じられた。

(藤本信義)

中川 昭一郎 (なかがわ・しょういちろう)



昭和27年3月東京大学農学部農業工学科を卒業し、同年4月農林省に入省、試験研究畑を歩く。昭和45年には農業土木試験場土地改良部の初代環境整備研究室長となる。その後、同企画連絡室長、農林水産技術会議事務局研究管理官、総務官を経て熱帯農業研究センター所長、農業土木試験場場長を歴任し、昭和62年11月に農林水産省を退職した。さらに農業土木学会専務理事を経て、平成4年4月より東京農大総合研究所教授を勤め現在に至っている。この間多くの学会関係の役員・委員を勤め政府委員としても活躍し、あるいは学術会議会員・部長や科学技術会議専門員等も務めている。

研究面では農地整備学で主要な成果をあげており、昭和63年には「水田の用排水と圃場整備に関する研究」で日本農業研究所賞を、また平成5年にはグループの一員として「近代的水田圃場整備技術の開発と体系化」で農業試験研究一世紀記念会会長賞を得ている。

しかしながら、初期の農村計画事業である農村環境整備事業発足と共に農業土木試験場に設立された「環境整備研究室」の初代室長に就任しており、農村整備にかかわる研究にも深くかかわってきていている。国土庁農村整備問題懇談会の委員を務めると共に農林水産省委託の「農村環境整備調査委員会」や「農村整備モデル事業成果調査検討委員会」委員長として大いに活躍してきた。それらの活躍の結果、昭和58年から62年にかけて農村計画研究部会の第5代部会長にも就任し、農村計画研究の普及に寄与している。その後管理職歴の過程においても農村計画学への理解と支援に尽力し、海外における農村開発関係の調査作業監理にも係わっている。

平成4年東京農大の教授に就任して以降は「農村環境計画に関する研究」に従事している。特に耕作放棄水田の研究については有名であり、平成3年から6年まで農業土木学会耕作放棄水田調査検討委員会委員長を務め、中川編著『耕作放棄水田の実態と対策』農業土木事業協会出版（平成5年）は研究者によく参照されている。

(今井敏行)

小出 進 (こいで・すすむ)

1929年大阪府生まれ。東京大学農学部農業工学科卒業後、同大学院修士課程および博士課程を修了。岩手大学講師・助教授、宇都宮大学助教授・教授、東京大学教授、筑波大学教授、東京農業大学教授と、研究・教育畑を歴任。



東京大学の農業工学分野に設立された大学院博士課程において課程博士取得の第1号。博士課程での研究をもとに出版された『耕地の区画整理』(指導教官の新澤と共に著、1963)は水田圃場整備の理論と現場とを体系的に記述した名著で、これを凌ぐ著作は未だない。水田の次は畠といふことで、続いて『畠地整備と営農改善』を出版(単著、1972)。以降一貫して、研究対象は水田および畠地の整備であり、整備の際に必要不可欠な「土地評価」については右に出るものはいない。土地評価が効力を発揮する換地制度・換地処分についても造詣が深く、多数の現場調査の経験から換地の法律面・実務面に詳しい。結果、換地選定および土地評価という換地システムの中核についても大御所的存在。編集委員長として1984年上梓の「換地の理論と応用」は分かり易い記述で、入門書であると同時に専門書としての位置も担っている。

換地の推進のためには農地としての評価基準があれば十分だった時代から、1970年代以降には、高度経済成長を担うべく農村計画的センスが要求され、非農用地換地の需要が多いに増大した。その重要な時代の変わり目において、非農用地換地、土地利用秩序形成といった新しい理念を提起し、現場調査でその必要性と効用とを実証してきた。

こうした専門研究の実績から、農村計画研究部会における研究集会等では講師を数多く務め、「農村計画」誌にも多数掲載されている(8号、14号、25号など)。

抜群の記憶力を誇り、同時にどこにどのような事例があるかについての情報収集力にも長け、困ったときは小出先生に聞け、というのが弟子の合い言葉。一方、弟子の成績表なども一度見せたら覚えられてしまうため、結婚式のスピーチを頼む際にも戦々恐々とか。

(山路永司)

増本 新（ますもと・あらた）

増本新氏は、昭和29年に三重大学農学部農業土木科を卒業され、同年農林省に入省された。当初は、印旛手賀沼干拓事業や本省開墾建設課干拓係など、主として干拓業務に従事された。氏にとって大きな転機となったのは、昭和40年7月から約1年半のスイス連邦共和国チューリッヒ市の連邦工科大学への留学である。その後、本省において八郎潟干拓の新農村建設や草創期の農村総合整備などを担当され、昭和49年には中海干拓事務所次長、50年には東京施工調査事務所長に就かれるなど要職を歴任された。そして昭和51年から3年間、海外技術協力官としてインドネシア共和国に勤務され、54年には関東農政局計画部長を務められて、55年9月に農林水産省を退職された。



増本氏と農村計画との関係は、農村計画研究部会の発足当初から約5年間、幹事を務められ部会活動の基礎づくりに寄与された。また、スイス留学の経験を生かして、連邦工科大学付属地域計画研究所の研究成果を「農村景域計画」（農村開発企画委員会：海外農村開発資料No 2：1973年）として翻訳・刊行されるとともに、部会誌「農村計画」第4号に「スイスにおける土地利用計画モデル」を寄稿され、景域計画（Landshaftplanung）の概要を紹介された。新しい計画概念である景域計画を導入された功績は大きなものがある。この中において、氏の個人的な考え方としてLandshaftを「都市的でない、農村的または自然的な土地の広がりにおいて、土地利用のありかた、その土地に生きている人間その他の諸生物、その土地がかたちづくっている景観などすべてのものを一体的にとらえた概念」と定義されている。

また増本氏は、建設部整備課の課長補佐及び専門官として、農村総合整備モデル事業制度の創設に参画された。この当時の情熱・気迫は凄まじいものがあった。特に、氏が主張されたことは「農村計画においては、中央（霞ヶ関）で詳細な規定・基準を定めてはならない、地域ごとの自主性を尊重すべきである。」ということであった。この考え方方は今日においても示唆に富むものである。

増本氏は、農林水産省を退官された後、民間会社に就職されたのであるが、昭和57年9月に52歳の若さで他界された。まことに欲しい逸材を失った。氏は異色偉才の人であり、特異の人格と幅広い知見は誰しも認めるところである。

(山本 敏)

荻原 正三 (おぎはら・まさみつ)

先生は、昭和7(1932)年長野県北佐久郡中佐都村（現、佐久市）に生まれ、武藏高校を経て、昭和29年東京大学工学部建築学科を卒業、同大学院修士課程終了後、九州大学工学部建築学科助手、昭和38年工学院大学講師、助教授を経て教授、工学博士となり、平成11(1999)年同大学退職後は(株)荻原正三建築計画研究室を主宰している。



その間、日本建築学会農村計画委員会の幹事、部会主査、昭和40年から八郎潟新農村建設計画特別委員会で入植者住宅、公共施設等の計画に参加、昭和51年から57年まで農業土木学会農村計画研究部会幹事、昭和51年から61年まで農林水産省農林水産統計観測審議会委員、昭和57年から平成10年まで農村計画学会理事、事業企画委員長、学会誌編集委員長、監事、副会長・研究委員長、顧問を歴任、平成8年には「農村土地利用計画に関する研究」で1995年度農村計画学会賞（論文）を受賞した。

社会における活動の主なものを挙げると、昭和47年から農林省の農村基盤総合整備パイロット事業地区基本計画の作成、昭和52年から同省の農業集落土地利用動向・総合整備手法開発調査研究、昭和53年から全国農業構造改善協会で農村環境改善センター基本計画策定コンサルタント、昭和57年から山村振興コンサルタントに参加、昭和63年から農林水産省・(社)地域社会計画センターの農業集落・田園居住区整備基本計画、農村活性化住環境整備基本計画の作成、静岡県の農村集落整備構想策定など数多くの農村土地利用計画、集落整備計画の研究と計画の作成、指導に当たった。

海外研究では、1981年の日中經濟協会（団長下河辺淳氏）による中国海南島総合調査に参加、以後、1985年から4年間の（財）住宅総合研究財団助成（団長浦良一氏）による中国沿海部農村の住宅と集落整備の調査研究、1995年から3年間の南太平洋フィジー諸島の集落と住宅調査研究、1998年からのドイツ・チェコ国境地域農村開発整備（オイロレギオン）調査などで幹事、主査を務めた。

農村の公共建築等の設計では、関東甲信越から北陸にかけて多くの農村環境改善センター、農村集会施設、教育施設、福祉施設、行政施設等の基本計画と実施設計を担当し作品をのこしている。

(東 正則)

安富 六郎 (やすとみ・ろくろう)

昭和7(1932)年東京生まれ。昭和33(1958)年東京大学農学部農業工学科卒業。山形大学、東京大学、茨城大学教官を経て東京農工大学連合農学研究科専任、同農学部教授。平成7年定年退職。平成9年より東京農業大学地域環境科学部教授、同大学院指導教授、土地利用学を中心とした研究を継続している。



氏の研究のジャンルは広く、その経緯には独特のものがある。昭和30年代には粘土の流動特性の研究を行っている。当時まだ一般に知られていなかった農業レオロジー分野に興味を持ち、イギリスとイスラエルの研究者の著書『農業レオロジー』(みすず書房)を翻訳してわが国に初めて紹介した一人である。昭和43年に「粘性土のねり返しによる軟化・硬化の研究」で農学博士。昭和40年代には粘質土の水田の排水に関する共同研究を行っている。昭和50年代になると研究は実験室から圃場に移り、霞ヶ浦の「ヘドロの研究」を通して共同研究「霞ヶ浦の水質汚濁に関する研究」に携わっている。昭和51年に文部省在外研究員として、英国ブリストル大学で土壤粘土(関東ローム)の分散凝集の研究を行っているが、いずれもレオロジー的手法を用いた研究である。

昭和60年代になると土地利用調査と谷地田の圃場整備、農村の土地利用についての研究が多く見られる。昭和62年にはイスラエルの地水研究所で半乾燥地の土地利用の研究を行っている。わが国での圃場整備については樹園地の農道整備にシステム工学的手法を農村計画学へ適応させることを試みた一連の研究がある。さらに谷地田を自然体として土地利用する自然環境保全を重視し、土地改良事業から地域計画研究へと研究を広げている。このような視点から農村環境保全の方向を土地利用面からまとめたものに『環境土地利用論』があり、平成9年に農業土木学会著作賞を受賞している。現在は農村の土地利用環境の評価と保全方法の研究を進めている。

以上のように氏は土壤物理から農村計画へとハード面からアプローチしてきた幅広い分野で活躍されてきたが、研究の底流に土壤物理的視点があるのが特徴である。

(三原真智人)

白井 義彦 (しらい・よしひこ)

地理学分野を代表する研究者として、農村計画研究部会の活動に発足当初から積極的に参画された。

氏は、広島大学大学院（博）修了、研究部会発足当時には岩手大学農学部教授、その後兵庫教育大学学校教育学部教授（現名誉教授）を経て、現在では愛知学院大学教養部及び大学院文学研究科に教授として在職中である。また、カリフォルニア大学（米）、マンチェスター大学（英）、ウォータールー大学（加）での在外研究を経験し、学位に関しては文学博士・理学博士の2つを授与されている。



氏は、農村計画研究部会初代～第6代幹事として、また研究委員長として、研究部会草創期の活動において研究部会主催の研究集会における討論司会・コメントーター・講演（“愛知用水の変貌”など）、農業土木学会誌への研究論文の発表・「農村総合整備講座1～12」の分担執筆（5、土地利用と水利用）等々、長年にわたって数多くの意義深い役割を果たされた。

氏の著書の中に、「日本の耕地整備」・「水利開発と地域対応」等がある。氏はこれらの著書、特に前者の中で、現代日本農業における農地・水利・集落などの諸条件を総合的に改良する耕地整備の展開構造を体系的にかつ多く事例をあげて明らかにした。これは、農村計画を中心とし都市計画をも含めた地域計画の策定のための基礎的指針を示すものでもあった。そして、ほ場整備事業を農村計画のリーディングファクターとして重視すべきことを強調しながら、氏は岩手大学・兵庫教育大学等において農業土木を含む多くの分野の学生に都市農村地域論や農地計画学を講義し、有能な研究者・技術者を世に送り出した。また1982年の農村計画学会設立に際しても、設立発起人の役割を担われた。

このように氏は、農業土木や農村建築等の工学分野からはとかく遠く感じられがちな地理学分野から、研究部会が志向する幅広い学際的研究に積極的に参加された。そして、農地や農業用水の開発・利用・管理の諸問題を通して農村計画の手法にアプローチを図る氏の研究姿勢が多く異分野研究者に刺激や示唆を与えた。筆者は、氏の存在と飾らない人柄が当初は相互の意思疎通にも困難を感じがちであった多くの異分野を結ぶ掛け橋となつたことへの敬意と感謝をこめて、この稿を記す次第である。

(笛野伸治)

竹中 肇 (たけなか・はじめ)



1932年神戸市生まれ、東京大学農学部卒業後農業技術研究所農業水利課に奉職。1960年東京大学に出向し農学部助手、69年同助教授を経て、74年同教授。東京大学では農地工学研究室に所属し、農地および農村空間を対象に工学的手法をもって実学的立場から追究する研究を行なう。1977年「八郎潟のホ場乾燥に関する一連の研究」で農業土木学会賞受賞。1983年に病を得て84年5月病没。

先生が東京大学で卒業研究に取り組んだ頃は、農業土木技術者の卵として事業計画書のとりまとめが通例であり、茨城県新治郡出島十ヶ村の開拓計画書について取りまとめたが、副論文として出島村新生開拓農業協同組合及び開拓適地についての調査研究の成果をも提出した。農村問題への止みがたい関心がそうさせたといえよう。先生ご自身の研究は、土の理工学性から土壤工学へ、畑地灌漑へと「良い農地を造る」を主題に展開したが、農業者の営為や土地利用を視野に入れた方向へ展開する必然性を持っており、このパッションの具現化は後進の指導というかたちで現れた。すなわち、農地工学研究室教授として農村計画分野の大学院生・学部生を指導し、大学や研究機関の若手に助言する一方、関連他分野・関連研究者との調整役を引き受ける立場に徹した。ミュンヘン工科大学よりホイズル教授を招聘し国内各所での研究交流を企画したのはその好例である。各国より農村計画研究者が来日する度に、農業土木分野の代表として研究交流を推進した。

農村計画研究部会を中核に農村計画学会を設立する際には、農業土木分野の代表として設立準備小委員会委員長となり、頻繁な会議および準備活動に邁進し、1981年の設立準備総会、82年の設立総会をいずれも東京大学にて開催し、農村計画学会の基礎を作った。

このように先生が表舞台よりもむしろ調整役を好み、それを成功させてきたことの真髓は、気配りと調整能力にあったと言える。各種情報を知悉しながらも表に出さず、院生の自立性を鍛えるために考えさせ、常にこやかな笑顔で後進を指導したのである。

(山路永司)

北村 貞太郎 (きたむら・ていたろう)

先生は、昭和31年3月に京都大学農学部農業工学科を卒業後、京都大学大学院農学研究科農業工学専攻修士課程、博士課程を修了し、昭和36年4月に京都大学農学部助手、昭和42年4月に同助教授に昇任されました。この間、昭和39年より2年間、スイス連邦工科大学に留学され、ドイツやスイスの農村計画・地域計画の現場に触れ、早くからわが国における農村計画・地域計画の「学」の体系化や制度確立の重要性を唱えてこられました。その後、昭和56年4月に、京都大学大学院農学研究科熱帯農学専攻の発足とともに同専攻地域計画論講座（平成7年4月の改組により京都大学大学院農学研究科地域環境科学専攻地域計画学分野）の教授に昇任され、平成10年3月に京都大学を停年退官されるまで研究・教育に勤しんでこられました。現在は東京農業大学国際食料情報学部生物企業情報学科で、地球環境保全学の教鞭を執られています。



また、先生は農業経済学、建築学、造園学等の研究者と連携し、本研究部会の創設にご尽力いただきました。そして、昭和62年に本研究部会の部会長に就任されたのを皮切りに、昭和63年には農村計画学会長、平成3年にはシステム農学会長を務められ、斯学の発展に大きく貢献されてきました。また、日本学術会議の関連では、昭和63年7月に第14期会員に選出されて以来、3期9年に亘り同会議の農村計画学研究連絡委員会委員長、地球環境研究連絡委員会委員長、近畿地区会議代表幹事等の要職を務められ、平成8年10月には同会議第六部部長に就任されるなど、わが国の学術全般にも大きく貢献されてこられました。

先生がこれまでの研究を通じて追い求められたのは、日本における農村計画学・地域計画学の形成であり、わが国の自然・社会環境に即した計画学体系の構築でした。中でも土地利用計画の重要性を強く訴えられ、その基礎技術としての土地分級手法を中心に幅広く研究分野を開拓してこられました。また、東南アジアをはじめとする発展途上国における農村・地域計画の重要性を早くから認識され、各地での研究調査に自ら頻繁に足を運ばれました。こうした一連の研究成果に対して、昭和63年にNIRA政策研究・東畠記念賞が、また平成13年には農村計画学会学術賞が授与されています。

近年では、地球環境問題に取り組まれ、IGBP及びIHDP傘下の国際研究プロジェクトLUCC（土地利用／被覆変化）の創設に貢献されました。これに引き続き、現在は東北アジアの国際的・学際的なLUCC研究・地域計画研究で精力的に活躍されておられます。

(小林慎太郎)

和田 照男 (わだ・てるお)

先生は昭和9年京都市に生まれ、都立大学付属高校、東大理科II類を経て同大学農学部農業経済学科、大学院社会科学研究科修士課程、博士課程を経て41年、32歳の若さで農業経済学科助教授に採用され、57年に47歳で同学科教授、同年東大評議員、61年からは1年間米国コーネル大学客員研究員、平成元年から4年まで東大農学部長、2年には農村計画学会長、4年には日本農業経営学会長、6年には日本農業経済学会長、7年の東大退官後は網走市の東京農業大学生物産業学部教授を歴任された。先生の父は旧軍の獣医将校であり、その影響で先生も若い頃は医学を目指された。しかし、メーデー事件直後の理科II類在学中に歴史研究会でマルクスに触れ方向転換し農業経済の道へ入られた。大変な時代に生まれた先生は、また大変な時局の中で活躍されてこられた。若くして助教授に就任されたものの、その後の安田講堂事件、臨時職員問題に巻き込まれ、後者では1年間先生の研究室が占拠され、書きかけの博士論文が資料諸共紛失する災難にも合われた。教授就任後は建替問題で揺らぐ学寮の担当委員長を務め、そこで深夜に及ぶ交渉は先生に胃病をもたらした。学部長時代も大学改革にともなう激務の中で身体を崩された。こうした中もありつつも、三つの学会の長を務めるなど、晩年に至るまで旺盛に働かれてきた。



先生の講座は農学第一講座といい、初代が横井時敬、2代が佐藤寛次、3代が磯辺秀俊、4代が金沢夏樹という錚々たる歴史を持っており、先生がその5代目であった。こうした中、先生は二つの学問領域を持たれ、それを公に掲げてきた。農業経営学と農村計画論である。農村計画論に取り組まれた契機は、若かりし頃に東京工業大学の青木志郎（建築学）氏と出会ったことにある。先生は昭和40年代後半に金沢先生編の大著『経済的土地分級の研究』（東京大学出版会、1973年）の執筆で重要な役割を果たされた。その後、こうした先生の学問的系譜は近郊あるいは都市化地域を対象とした土地利用調整計画論へとつながっていく。先生の博士論文をベースにした『現代農業と土地利用計画』（東京大学出版会、1980年）はその集大成といえる。農業経営学分野では、土地利用方式・複合経営問題、地域営農集団を中心とした企業形態問題、大規模水田農業の経営管理問題など多岐にわたる。こうした広範な分野での研究において、先生が貫して大事にしておられたのは学問の実践性である。経営学も計画学も基本的に実践のための学問であるという態度を始終貫かれ、近年の学会誌論文の「難解さ」に対しても痛烈な批判をしておられた。先生は多くの弟子達を公私にわたる交わりの中で、実に文字通り厳しくそして暖かく育てられてきた。先生の二つの学問領域と、実践性という学問のスタンスはその弟子達にきちんと継承されている。先生は平成10年1月10日、舌癌のため逝去された。最後の最後まで大学（東京農大）での講義を大事にされていた。63歳の若さで先生を失ったことは斯界にとっての大きな損失であった。

（柏 雅之）

井手 久登 (いで・ひさと)

井手先生は、昭和36年3月に東京大学農学部農学科を卒業されてから、平成9年3月に東京大学の停年を迎えるまで、大学院生、助手、助教授、教授として、東京大学農学部において緑地学の教育研究に従事された。この間、平成4年4月から2ヶ年にわたって農村計画学会会長を務められるなど、農村計画学の発展にも尽力された。



農村計画学における井手先生の功績は、大きく分けて二つある。一つは、景域(Landschaft)を、新しい農村計画の基本概念の一つと位置付けたこと。また一つは、植物社会学を農村計画に応用し、生態学的な農村計画手法を確立したことである。こうした業績の原点にあるのが、学際的な事業であった八郎潟新農村建設計画への参画であり、またその集大成となるのが、博士論文の「景域保全論－農村地域の景域保全に関する植物社会学的研究」(日本造園学会賞受賞)である。

井手先生は、農業土木学会農村計画研究部会でも緑地分野の代表として積極的に活動され、農業土木の竹中肇、北村貞太郎、農業経済の和田照男、農村建築の青木志郎、宮沢鉄藏の各先生方と学際的な研究交流を深められて、農村計画学会設立に貢献された。井手先生は、農村計画研究部会誌「農村計画」にも「景域計画の方法」(1974年)、「農業地域の自然立地的土地区画整理事業」(1979年)、「農村計画における緑地保全」などを寄稿され、研究部会および農村計画学会の発展に貢献された。

井手先生は、日本において応用植物社会学を発展させるために研究会を主宰され、博士論文の事例地域となった茨城県玉里村を初めとして日本各地で研究会仲間や学生とともに植生調査を行われた。調査には必ず帽子をかぶり、足下は、と見れば必ず革靴であった。細身の体で、起伏のある山野をいとも軽快に歩かれ、楽しそうに植物に触れ、名前を連呼された。その博学ぶりは、停年を迎えるても一向に衰えていない。

(武内和彦)

30年の記録

農村計画研究部会・歴代三役等

歴代	部会長	副部会長	監事	事務局(○:局長)
初代	出口勝美 農土試 (S46~47)			農土試(S46~48)
2代	太田更一 元岐阜大 (S48~50)			京都大(S49~53)
3代	西口 猛 京都大 (S51~53)	浦 良一 明治大 (S51~53)		
4代	石光研二 企画委 (S54~57)	浦 良一 明治大 (S54~57)	中川昭一郎 技術会議 (S54~57)	企画委(S54~57)
5代	中川昭一郎 热農研 (S58~62)	北村貞太郎 京都大 (S58~62)	石光研二 企画委 (S58~63)	農土試(S58~63) ○今井敏行(S61~63) 加藤克明(S61~63) 石田憲治(S61) 筒尾義富(S62~63) 松尾芳雄(S62~63)
6代	北村貞太郎 京都大 (S62~63)	安富六郎 茨城大 (S62~63)	中川昭一郎 農土試 (S62~63)・農土学会	
7代	高須俊行 東京農大 (S63~H2)	安富六郎 農工大 (S63~H2)	中川昭一郎 農土学会 (S63~H2)	
8代	安富六郎 農工大 (H3~4)	笛野伸治 農工研 (H3~4)	高須俊行 東京農大 (H3~4)	農工研(H1~) ○有田博之(H1~9) 加藤克明(H1) 松尾芳雄(H1~6) 唐崎卓也(H4~7) 原山昭彦(H9)
9代	富田正彦 宇都宮大 (H5~6)	高橋 強 京都大 (H5~6)	安富六郎 農工大 (H5~6)	
10代	高橋 強 京都大 (H7~8)	山本 敏 企画委 (H7~8)	富田正彦 宇都宮大 (H7~8)	
11代	山本 敏 企画委 (H9~10)	今井敏行 北里大 (H9~10) 高橋 昇 サンスイ (H9~10)	高橋 強 京都大 (H9~10)	○松尾芳雄(H10~12) 原山昭彦(H10) 友正達美(H10~12) 國光洋二(H11~12)
12代	今井敏行 北里大 (H11~12)	松村洋夫 企画委 (H11~12) 高橋 昇 サンスイ (H11~12)	山本 敏 企画委 (H11~12)	(独)農工研(H13~) ○小前隆美(H13) ○國光洋二(H14~) 蘭嘉宜(H13) 福興徳文(H13~) 八木洋憲(H14~) ※松尾芳雄(H13)
13代	松村洋夫 企画委 (H13~)	有田博之 新潟大 (H13~) 龟田昌彦 三祐 (H13~)	今井敏行 北里大 (H13~)	※:顧問

略称:名称
 農土試:農業土木試験場
 企画委:(財)農村開発企画委員会
 技術会議:農林水産技術会議事務局
 热農研:熱帶農業研究センター
 農工研:農業工学研究所
 (独)農工研:独立行政法人農業工学研究所
 サンスイ:(株)サンスイコンサルタント
 三祐:(株)三祐コンサルタント

30年の記録

農村計画研究部会・研究集会の記録

回数	開催年	開催地	テ　ー　マ
1.	1971.11	東京	農村計画の手法と個別課題*
2.	1972.5	千葉	農村計画における二、三の問題について
3.	1972.11	東京	農・工間の調整と農村集落整備*
4.	1973.7	岩手	学会全国大会における発表論文に対する総括報告と討論
5.	1973.11	東京	農村における土地利用
6.	1974.7	茨城	農村整備計画の手法について－玉里村を事例として－
7.	1975.6	岡山	農業土木学会講演（農村計画）についての総括
8.	1975.8	滋賀	大中之湖干拓地における農村整備と農村集落の移転・再編成*
9.	1976.6	東京	八郎潟新農村の計画と現実
10.	1976.7	愛知	安城市の農村総合計画
11.	1977.4	神奈川	農村整備と専門家のイメージ
12.	1977.7	富山	散居村地域のは場整備と生活環境整備
13.	1978.7	島根	過疎地域における農山村開発
14.	1979.5	東京	定住構想と農村計画

*：複数のテーマを扱っているため、本表作成にあたり短い表題を付した。
詳細は、部会誌当該号を参照されたい。

以降、研修集会および討論集会に2分される

30年の記録

農村計画研究部会・研修集会の記録

回数	開催年	開催地	テ　ー　マ	担当幹事
1.	1979.7	長崎	農村安定条件と村づくり	武藤一夫
2.	1980.8	秋田	80年代村づくりの新軌道	武藤一夫
3.	1981.7	山・梨	明るい村づくり（農山村）への展望	武藤一夫
4.	1982.7	石川	農村計画と集落排水	武藤一夫
5.	1983.7	北海道	水質保全と集落排水	佐藤洋平
6.	1984.7	愛知	土地改良事業の新しい展開を求めて	佐藤洋平
7.	1985.8	京都	農村整備の新しい方向	穴瀬　真
8.	1986.7	大分	新しい時代の農村計画	安富六郎
9.	1987.7	愛媛	魅力ある農村空間の創造	千賀裕太郎
10.	1988.7	宮城	ゆとりとやすらぎのある農村計画を求めて	藤沢　和
11.	1989.7	新潟	農村地域の活性化をめざして－リゾートと農村振興－	高橋　強
12.	1990.8	長野	中山間地域の開発と村おこし	河野英一・木村和弘
13.	1991.8	大阪	都市・農村における快適な農空間の創造－農業土木の新たな役割－	荻野芳彦
14.	1992.8	福岡	文化と歴史の調和した村づくり	高須俊行
15.	1993.9	北海道	農村アメニティの構築に向けて	梅田安治
16.	1994.8	岡山	2050年に向けた地域ビジョンの確立 －中山間地域の活性化と農村整備－	高橋　強・星野　敏
17.	1995.8	岩手	農村環境の管理を考える	広田純一
18.	1996.8	三重	次世代に向けて農村整備はなにをすべきか	木元凱夫
19.	1997.8	富山	住みよく豊かな「むら」づくり －新技术の活用と地域資源の再発見－	荒井　涼・今井敏行
20.	1998.9	群馬	農村地域における総合計画の新たな展開	小池　聰
21.	1999.9	兵庫	新農業基本法と農村の地域づくり	中西信彦
22.	2000.9	佐賀	農村地域における水辺環境を考える	藤本昌宣・千賀裕太郎
23.	2001.9	埼玉	21世紀の農村振興を考える －都市と農業の共生空間をめざして－	富田正彦

30年の記録

農村計画研究部会・討論集会テーマ一覧

1. 昭和58年 8月24日	愛媛大学		
(1) 最近の農村計画制度の検討について	京都大学	北村貞太郎	
(2) 農村計画研究の動向	農土試	今井 敏行	
2. 昭和59年 8月23日	宮城短大	(担当) 東大	広田 純一
(1) 土地改良法、農振法改正と農村計画	事業計画課	河田 直美	
(2) 都市化農村における土地利用秩序形成	地計センター	中西 信彦	
3. 昭和60年 8月22日	明治大学	(担当) 東大	富田 正彦
(1) 緑農住区開発整備計画について	国土庁	美濃真一郎	
(2) 横浜市における都市農業の定着をめざして	横浜市	宮沢 哲也	
4. 昭和61年 8月28日	京都大学	(担当) 大阪府大	荻野 芳彦
(1) 滋賀県の風景条例・富栄養化防止条例をめぐって - 土地改良事業と農村環境整備の接点をさぐる -	滋賀県	石井巳之助	
(2) 京都府の経験から	京都府	中村 治	
5. 昭和62年 8月21日	鹿児島大学	(担当) 京都大学	高橋 強
(1) 集落地域整備法成立までの経緯	九州農政局	本間 泰造	
(2) 集落地域整備法成立とその後の経過	構造改善局	鈴木 尚登	
(3) 集落整備の現状と今後の方向	農土試	今井 敏行	
6. 昭和63年 7月28日	弘前大学	(担当) 筑波大学	佐藤 洋平
(1) 土地分級研究の系譜	岡山大学	星野 敏	
7. 平成元年 7月27日	東京農業大学	(担当) 東京大学	山路 永司
(1) 東南アジアにおける農村開発の現場から	農村開発企画委	小池 聰	
8. 平成2年 7月26日	名古屋市	(担当) 農村開発 企画委	小池 聰
(1) 土地利用調整を主眼とした集落整備計画 - 守山市欲賀地区における策定経緯 -	内外エンジニア リング	上野 裕士	
9. 平成3年 7月18日	高知市	(担当) 高知大学	森下 一男
(1) 農業農村整備事業への展開	構造改善局	太田 勝也	
(2) 国民のニーズと農業農村整備事業	農土総研	美濃真一郎	
(3) 農業農村整備事業にかかわる新しい事業制度	構造改善局	内藤久仁彦	
10. 平成4年 8月27日	北海道大学	(座長) 専修大学北海道	
テーマ「農村景観を考える」	短期大学	山上 重吉	
(1) アメニティについて	北海道大学	梅田 安治	
(2) 農村空間としての景観	専大北海道短大	小林 昭裕	
(3) 農村景観と行政技術	北海道庁	中川 隆文	

11. 平成 5 年 7 月 23 日	工学院大学	(座長) 東京大学 農水省企画室 構造改善局	山路 永司 古澤 清崇 広瀬 伸
テーマ「新政策と農村・農道整備」(
(1) 新政策とその後の展開			
(2) 農村・農道整備の展開方向			
12. 平成 6 年 7 月 21 日	金沢市	(座長) 滋賀県立短期大学	金木 亮一
テーマ「文化環境保全・農業農村整備事業」		労働科学研究所 滋賀県庁	栗田 明良 泉 峰一
(1) 環境保全と農業農村整備事業			
(2) 淡海文化と農業農村整備			
13. 平成 7 年 7 月 26 日	宮崎市	(座長) 佐賀大学	藤本 昌宣
テーマ「多角的な地域づくりと農村の整備」		宮崎県綾町 宮崎大学	長友 正勝 福田 晋
(1) 綾町のまちづくり			
(2) 地域振興の戦略と連結の経済性			
14. 平成 8 年 6 月 20 日	山形市	(座長) 弘前大学	谷口 建
テーマ「地域活性化と農道整備－中山間地域の活性化を中心に－」		農水省 山形県	山岡 和純 菊池 常俊
(1) 中山間地域の活性化の展望			
(2) 紅はなの丘地区と魅力ある地域づくり			
15. 平成 9 年 7 月 30 日	日本大学	(進行) 東京大学	山路 永司
テーマ「都市の中の農業公園に学ぶ」		横浜市 舞岡公園を育む会	岡部 豊 大澤 啓志
(1) 横浜市における農業的公園整備			
(2) 舞岡公園における水田の市民的運営			
16. 平成10年 7 月 23 日	京都市	(進行) 岐阜大学	松本 康夫
テーマ「耕作放棄地をどうする－土地利用の視点から－」		東京大学 北里大学 京都大学	山路 永司 服部 俊宏 九鬼 康彰
(1) 都市近郊の耕作放棄の実体と課題			
(2) 近畿における耕作放棄地の現状と活用事例			
17. 平成11年 8 月 4 日	明治大学	(座長) 岩手大学	藤崎 浩幸
テーマ「存続できるか、中山間地の農業・農村」		(座長) 北里大学 農総研 東京大学	服部 俊宏 市田 知子 佐藤 洋平
(1) 欧州における直接所得補償の制度と実態			
(2) 我が国における中山間地域等直接支払制度検討の枠組み			
18. 平成12年 8 月 3 日	鳥取市	(座長) 岡山大学	星野 敏
テーマ「農村整備と広域連携」		農水省 鳥取市 連絡協議会	圓山 満久 小田 隆夫 増原 聰
(1) 広域農村整備の理念と課題			
(2) 広域的汚泥処理と農地還元－コンポストセンターいなば－			
(3) 中山間地域の新しい広域交流－県境サミットの活動現場から－			
19. 平成13年 7 月 26 日	盛岡市	(座長) 岩手大学	広田 純一
テーマ「環境保全に配慮した圃場整備」		国営いさわ南部地区 胆沢町役場	鈴木 貞男 渡辺 和也
(1) 生態系に配慮した圃場整備事業の計画と実際			
(2) 住民参加による農村自然公園づくり			

「農村計画」総目次

創刊号（1972年）

卷頭言	
農村計画研究部会報の創刊に当たって	出口 勝美……4
農村計画研究部会に望む	小林 国司……5
論説	
過疎地域の農村計画について	山崎不二夫……7
第一回農村計画研究集会における報告と討論	
テーマ I. 農村計画の手法・手順について	
・報告 農村計画の概念・定義と手法・手順	
中川昭一郎・笹野伸治・吉田元三郎……9	
・参考資料	
テーマ II. 農村計画における意向調査・施設調査について	……55
・報告 1. 農村計画に必要な調査と意向調査	
青木 志郎	
2. 農村計画における施設調査 藤本 信義	
テーマ III. 地価問題と土地政策について	……87
・報告 地価と土地政策 新沢嘉芽統・華山 謙	
・討論	
テーマ IV. 農村計画のケース・スタディについて	……100
・報告 農村計画のケース・スタディ	
北村貞太郎・笹野 伸治	

第2号（1973年）

農村計画の把握の方法	石岡 道也・小出 進……1
集落整備について	清水 正友・小出 進……11
自然休養村整備事業計画の現状と問題点	長島 守正……24
分区図の形成	有田 博之……39

第3号（1973年）

テーマ 1. 農、工業間における地域区分と権利調整について	
I 農村工業導入の現状と問題点	
華山 謙（東工大）……1	
II 農、工業間の土地利用区分の調整	
小出 進（宇都宮大）	
III 農水と、上工水間の水利調整	
岡本 雅美（東大）……9	
IV 茨城県鹿島開発の実例 川田 弘二（茨城県）……14	
テーマ 2. 農村集落整備について	

I 農業集落の概念と近年の変貌

渡辺 兵力（農業総研）	……19
II 農村集落整備の動向 大橋 欣治（農地局）	……27
III 農村集落景観の整備について 金子 良（日大）	……44
IV 山村集落整備をめぐる諸問題	
太田 更一（岐阜大）	……48
V 富山県下大家庄地区における農村整備の実例	
1. 舟川新部落における明治時代の農村整備実例 笹野 伸治（農土試）	……53
2. 富山県舟川新地区における明治時代の集落再編成 藤本 信義（東工大）	……54
3. 村落の空間構成の変化とその背景	
今井 敏行（京大）	……57

第4号（1974年）

農村計画研究の発展に期待して 太田 更一	……I
第5回農村計画研究集会報告	
はじめに 農村計画研究部会	……II
テーマ I. 土地利用に関する技術上の諸問題	
1. 農業土地利用計画と経済的地域分級 和田 照男	……1
2. 景城計画の方法 井手 久登	……9
3. スイスにおける土地利用計画モデル 増本 新	……16
テーマ II. 土地利用に関する制度上の諸問題と計画事例	
1. 土地利用計画の実効性について 山本 敏	……26
2. 農村基盤総合整備パイロット事業－那須川西地区基本計画－ 浦 良一・石田 賴房・荻原 正三・下河辺千穂子	……33
3. 農村基盤総合整備パイロット事業－常滑矢田地区基本計画－ 浦 良一・石田 賴房・佐藤 則夫・木村 儀	……45
4. 農村整備事業について 浦 良一	……74

第5号（1974年）

農・工業間の土地利用区分の調整 小出 進	……1
農村整備に関する施策の状況について 大橋 欣治	……4
山村振興と観光レクリエーション計画	
－徳島県丹生谷地区をケーススタディとして－ 丸田 賴一・西浦 克	……25

第6号(1975年)

非農用地を含むホ場整備事業について	堀井 潔・小出 進	1
都市化過程のホ場整備について	－神戸市垂水土地改良区の事例－ 小島 正樹	9
集落再編成－岩手県沢内村と山形県白鷹町の事例－	小出 進・石岡 道也	15
長野県における集落移転について	－豊田村美沢地区の跡地利用の実態－木村 和弘	21
資料		
農業集落における農家・非農家の混住について	和田 忠	31

第7号(1975年)

第8回 農村計画研究集会報告		
はじめに	農村計画研究部会	1
テーマI. 大中之湖干拓地における農村整備の諸問題		
1. 大中之湖干拓における諸問題 田井中 耕		2
2. 大中之湖新農村の生活空間 藤本 信義		4
3. 大中之湖干拓地の営農形態と施設配置 有田 博之		9
4. 大中之湖干拓地における農村整備の諸問題 楠本 侑司		16
テーマII. 農村集落の移転・再編成をめぐる諸問題		
1. 集落移転に伴う生活行為の変化に関する研究 中島 一・松本莊一郎		22
2. 愛東町大萩地区で実施した防災のための集団移転事業 の事例と問題点 滋賀県総務部市町村振興課		30
3. 余呉町の集落移転における地域の再編と生活の再編 松村 真三・今井 敏行		35
4. 山村の土地利用をめぐる二、三の問題 太田 更一		40
5. 集落再編成とホ場整備 小出 進・堀井 潔・石岡 道也		47
6. 農村の集落統合について 木村 儀一・浦 良一		54
7. 農村集落の移転・再編成をめぐる諸問題 今井 敏行		59

第8号(1976年)

近畿地方における農村整備の概要	前川 和良	1
-----------------	-------	---

農村の生活環境整備

小出 進・清水 真幸・早乙女正次	11
農村地域の道路の現状と問題点 今井 敏行	19
幹線農道の整備、配置計画に関する二、三の事例と計画上の諸問題 安富 六郎・小出 進・相馬 恒一	35

第9号(1977年)

はじめに 農村計画研究部会	1
森野一高教授への追悼	
森野一高君への追憶 内藤 利貞	3
森野先生の歩み 長島 守正	4
森野一高先生を想う 出口 勝美	5
森野一高さんの想い出 石光 研二	6
森野一高先生と農村計画 北村貞太郎	7
森野一高先生の想い出 濑能 誠之	7
玉里村の経緯と現況	
農村整備計画の手法について	
農業生産と農村集落 故森野 一高	13
景城計画の方法（要旨） 井手 久登	18
農村計画における空間計画について 青木 志郎	20
平山集落の生活環境整備 小出 進・故清水 正友	42
農家生活を原点として 山名 元	47
問題提起	
1. 土地利用の面から 白井 義彦	52
2. 手法の面から 萩原 正三	52

第10号(1977年)

転換期を迎えた農村計画研究 西口 猛	1
長野県における集落移転について（II）	
－小川村の集落移転とその後の生活の変化－ 木村 和弘	3
地域農業計画論への一試論 北村貞太郎	15
農村総合整備調査計画事例（高知県土佐地区） 武藤 一夫・松本 久司・河西 道明	23
第9回農村計画研究集会報告	
テーマ「八郎湯新農村の計画と現実」	
I はじめに 農村計画研究部会	36
II 八郎湯の干拓と農村開発 出口 勝美	36
III 八郎湯干拓の営農 津島 信男	44
IV 討論会（司会） 白井 義彦	49

第11号（1977年）

はじめに	農村計画研究部会	1
I 安城市的農村総合計画に関する報告		
I - 1 第2次安城市総合計画	小松 忠良	3
I - 2 農村振興地域整備計画と農村総合整備計画	近藤 彰	15
I - 3 安城南部地区農村総合整備モデル事業計画	深津 俊一	25
II 現地見学の内容		42
III 安城市農村総合整備計画へのコメント		
III - 1 土地改良区の立場から	神谷 臣良	45
III - 2 農業協同組合の立場から	神谷 安正	47
III - 3 研究者の立場から	渡辺 光雄	49
III - 4 研究者の立場から	小島 正樹	52

第12号（1977年）

泥沼の村の中から	持田 照夫	1
漁港投資と漁村構造の変化に関する研究		
- 主成分分析による投資効果の測定 -		
地井 昭夫・幡谷 純一・中村 茂樹		17
都市排水の農業利用を軸とした地域ハードシステムの概念とその可能性		
- 琵琶湖流域中・南部におけるケーススタディ -		
富田 正彦・金木 亮一・国松 孝男		29
文献紹介「農村計画研究会」資料（その1）		
笥野 伸治		41

第13号（1978年）

論 文 都市農業と土地利用計画	北村貞太郎	1
論 文 過疎のむらの離村傾向	藤本 信義	9
論 文 住民自らによる地域づくり計画		
- 主導した農政の立場から -		
神戸市農政局地域整備課		27
報 告 第11回農村計画研究会報告		
テーマ「農村整備と専門家のイメージ」		
I はじめに	農村計画研究部会	36
II テーマ講演	児島 俊弘	36
資 料 文献紹介「農村計画研究会」資料（その2）		
笥野 伸治		46
資 料 「農村計画研究会」資料のマイクロフィルムの利用について	笥野 伸治	52

府県市町村だより

新農業構造改善事業の紹介	川又 政閑	53
新刊紹介 「農村計画、建築文献抄録集」の紹介		
活動報告 （昭和52年4月～昭和53年3月）		
農村計画研究部会		55
委員会から 研究委員会の活動研究委員長		
白井 義彦		58
委員会から 府県（市町村）だより、質疑コーナー新設の案内	編集委員会	59

第14号（1978年）

はじめに	農村計画研究部会	1
報 告 1. 北陸地方の農村整備	小西良治・柏原忠雄・小野田邦雄	3
報 告 2. 富山県・砺波平野における農業生産と農村整備－稲作請負組織の発展に伴う農家の対応を中心として－	須山 盛彰	11
報 告 3. 富山平野における農村環境の特色と問題点	北林 吉弘	19
報 告 4. 散居村地域のは場整備と生活環境整備	荒井 武光	27
報 告 5. 砧波平野の散村における生活環境整備について	新藤 政夫	37
コメント 1. 散居村の圃場整備の問題提起	小出 進	40
コメント 2. 散居村における農村整備のあり方		
- 生活環境整備の立場から -		
宮沢 鉄藏		42
研究集会総括	長崎 明	44
研究集会を終えて	吉野 彰	46

第15号（1979年）

テーマ「過疎地域における農山村開発について」		
はじめに	農村計画研究部会	1
報 告 1. 中国四国管内農村計画概要	山内 一郎	3
報 告 2. 島根県の過疎地域振興対策について	加藤 隆一	9
報 告 3. 石見町の振興方向	日高 昭登	16
報 告 4. 農山村開発のパラダイム		
安達 生恒		21
報 告 5. 過疎地域における農山村の開発について		

- 栽培学の立場より -	栗原 浩	23
報 告 6. 過疎地域における林業問題と地域開発		
	北川 泉	30
報 告 7. 山村農業の変化と方向性 -長野県下伊那郡における作目構成の変化を通して-		
	木村 和弘	36
報 告 8. 山地地域の空間と整備計画 -中国山地をどうして-	地井 昭夫	48
総合討論会記録	(文責:編集委)	58

第16号 (1979年)

論 文 経済と文化の計画論 - 農村計画論への方法論序説 -	木村 伸男	1
論 文 土地利用意識の情報量による分析について	吉田 良治	9
論 文 事前換地制度実体化の方策 - 実施地区の事例調査研究(1)-	佐藤 洋平	17
報 文 千畳村のむらづくり - 昔と今 -	斎藤 誠悦・菅原 徳藏	23
報 文 土地利用計画と総合計画	牛野 正	40
資料紹介 総合計画・土地利用計画関連調査研究資料の紹介	牛野 正	56
府県だより 条里制・ホ場整備	今村藤三郎	67
活動報告 (昭和53年から4月～昭和54年3月)		
	農村計画研究部会	69
委員会から 農村計画研究部会研究委員会の活動	研究委員長 白井 義彦	72
委員会から 編集体制刷新について	編集委員長 富田 正彦	73

第17号 (1979年)

農村計画研究の発展に期待して	石光 研二	1
農村計画研究部会の新たな出発	事務局	2
論 文 農学の本質と農村計画学の重要性	柏 祐賢	3
論 文 愛知用水の変貌	白井 義彦	13
論 文 農業地域の自然立地的土地利用	井手 久登	25
講 座 地域農業計画 (第1回)		
- 概 説 -	北村貞太郎・西村 博行	32

第18号 (1980年)

特集にあたって	研究委員会	1
講 演 1 定住構想と農村計画 - 栗原地域における計画の視角 -	佐々木嘉彦	2
講 演 2 定住構想と農村計画 - 富山県砺波地方を例として -	富田 正彦	10
講 演 3 益田圏農村定住条件整備検討調査		
	浦 良一他	20
講 演 4 地域計画構想づくりの新たな模索 - 八幡浜・大洲地域における事例 -		
	北村貞太郎	29
講 演 5 地方定住圏の整備に関する一考察 - 一般的な見方として -	伊藤 滋	40
総合討論 定住構想と農村計画		46

第19号 (1980年)

第1回農村計画現地研修集会報告		
はじめに	武藤 一夫	1
論 文 地域農業計画のフレームと考え方	頼 平	3
報 文 1 九州地方の農村整備の現状と今後の方向	緒方 齊・茶圓 國男	11
報 文 2 長崎県の農村整備	宮崎 畢雄	21
報 文 3 新しいむらづくりの基本的課題		
	高田 信	26
報 文 4 集落排水処理の計画条件		
	田中 義朗	32
報 文 5 コミュニティ施設と計画条件 - 環境改善センターをめぐる事例などより -		
	青木 正夫	37

第20号 (1980年)

「土地分級と土地利用計画」について 編集委員会		
論 文 (1) 農村土地利用計画と都市計画調整	北村貞太郎・荻原 正三・原田 賢二	3
	和田 照男・武藤 和夫	
論 文 (2) 土地分級手法のシステム化	北村貞太郎・和田 照男・荻原 正三	13
論 文 (3) 農業の地区分級		
	和田 照男・岡崎 耕	21
論 文 (4) 都市の地区分級と総合的地区分級		
	荻原 正三・大津 和文・岡崎 耕	28

論文(5) 用地分級	県北部の集落を事例として－
石田 憲治・北村貞太郎・荒井 誠……35	浦 良一・下河辺千穂子・荻原 正三・漆原 浩雄……66
論文(6) 地域農業計画目標の設定	岩田 俊二・川嶋 雅章・大津 和文
武藤 和夫・上路 利雄……44	総合討論 73
論文(7) 土地利用計画の事例	
北村貞太郎・岡崎 耿一……51	
文献解題 「土地分級」	北村貞太郎……62

第21号(1980年)

論文 農村計画と土地利用調整－線引政策の理念と現実－	喜田 美登……1
論文 農村計画における緑地計画の概念について	亀山 章……10
論文 都市化と農業水路－農業水路の研究(I)－	近田 昌樹……18
報告 農村計画の現代的意義と修景問題	勝野 武彦……27
①農村計画の現代的意義 太田 更一……2	
②農村計画における修景問題 横山 光雄……34	

第22・23合併号(1981年)

出口勝美元部会長への追悼	中川昭一郎……1
特集にあたって	穴瀬 真……2
論文 自然立地的土地利用計画の方法と課題－自然立地単位区分の有効性について－	亀山 章・塚本 瑞天……4
論文 農村計画における土地利用計画の基礎となる総合的土地利用区分について－静岡市都市近郊地帯を例として－	近藤 鳴雄……15
論文 農村計画における農地分級と農業基盤整備計画の手法	笠野 伸治……25
論文 里山地域(中山間地帯)開発における農業的土地利用計画について	石井 宏……34
論文 農村・都市の総合的土地利用調整のしくみ	佐藤 政良・岡本 雅美……43
論文 市町村総合計画と土地利用計画－神戸市、和歌山市、八幡市、美山町のケース・スタディ－	牛野 正……50
論文 農業集落における合理的土地利用秩序の形成－農村土地基盤整備事業の提案－	佐藤 洋平・松村 洋夫・石光 研二……59
論文 農業集落における居住区域設定について－埼玉	

第24号(1981年)

はじめに	武藤 一夫……1
東北地方における農村整備とその方向	
秋田県の農村整備	宮田 正倫・佐藤 喜盛……13
石川理紀之助の村づくり	川上 富三……23
現代の村づくりと問題点	佐藤 守……31
活力ある豊かな農村地域の形成	石川 英夫……41
農村交通体系と道路網体系について－農村計画から見た交通体系の計画条件－	今井 敏行……46
農村計画における景観、レクリエーション計画に関する考察	蓑茂寿太郎……55

第25号(1981年)

数量化理論を応用した土地利用計画調整－滋賀県長浜市を事例として－	石田 憲治……1
土地の権利調整に関する一試論－土地利用調整主体の確立と「土地株」の設定－	辻 雅男……12
西ドイツの農地整備と土地利用の調整	
千賀裕太郎・石光 研二……21	
地方都市近郊における土地分割動態に関する研究－塩尻市を例として－	青木 志郎・糸長 浩司……31
土地改良事業と土地利用の調整－非農用地換地－	
小出 進……41	
総合討論 49

第26号(1981年)

はじめに	武藤 一夫……1
関東地方における農村整備とその動向	小林 俊昭……2
山梨県の農村整備	中込 善……8
信玄と民政	志摩阿木夫……11
農村の生きる道	斎藤 公夫……17
「新・東洋のスイス論」再論	大谷 健……22
農村地域における中心集落の機能	松村 洋夫……30
福井県上中町におけるゴミ処理計画－ビューティ530計画－	斎藤庄右エ門……41

第27・28合併号（1982年）

部会設立10周年記念特集

1. 10周年記念特集について

- 10周年記念特別委員長 笹野 伸治……1
 2. 部会長あいさつ 部会長 石光 研二……3
 3. 祝 辞 農業土木学会専務理事 茶谷 仁……5
 4. 祝 辞
 農林水産省構造改善局建設部長 中川 稔……6
 5. 農村計画研究部会10年間の歩み

- 10周年記念特別委員長 笹野 伸治……8
 6. 特別講演(1)

- 農村開発企画委員会専務理事 石川 英夫……14
 -「農村工学」の構築を目指して-
 7. 特別講演(2) コーネル大学教授 H.E. Conklin……17
 -アメリカ合衆国における農地及び農業の保全-
 <付>H. E. Conklin教授の紹介
 東京大学教授 金沢 夏樹……19
 特別講演・質疑21
 8. 部会設立10周年によせて
 井手 久登・太田 更一・北村貞太郎……24
 君塚 正義・和田 照男・浦 良一
 農用地の分級 H. E. Conklin (目瀬守男訳)31
 土地分級研究会の研究動向 安富 六郎・穴瀬 真……46

第29号（1982年）

- はじめに 研修委員長 武藤 一夫……1
 1. 西ドイツの農村空間における計画と秩序形成
 リッヒヤルト・ホイズル (訳・広田純一)2
 2. 農村計画における集落排水の課題 西口 猛……7
 3. 集落排水の手法 田中 義朗……13
 4. 活性汚泥処理法から複合ラグーンシステムまで
 岸 博……20
 5. 土壌被覆型接触ばっ気方式について 松本 久司……27
 6. 我が町の集落排水 戸成 博幸……34
 7. 石川県の農村整備 藤川 正巳……41

第30号（1983年）

- はじめに 研修委員長 佐藤 洋平……1
 1. 北海道の農村整備 笹田 隆史……2
 2. 北海道農村の地域特性と環境整備 上田 陽三……11
 3. 集落排水と広域水質保全 田渕 俊雄……20

4. 農業集落排水事業の現状について

- 中島 治郎……30
 5. 北海道における集落排水の現状と問題点 山上 重吉……38
 6. 水系の水質保全と農業用水の水質改善施設 中曾根英雄……46
 7. 集落排水処理汚泥の農業利用に関する技術的諸問題 増島 博……55
 8. わが町の集落排水 -芽室町- 嶋中 利春……63
 9. わが町の集落排水 -土幌町- 藤村 博……71

第31号（1984年）

- はじめに 研修会担当幹事 佐藤 洋平……1
 1. 土地改良事業の新たな展開 永田恵十郎……3
 2. 農村整備における最近の動向 迂 誠一……7
 3. 農村整備の回顧と展望 山本 敏……14
 4. 愛知県の農村整備 白浜 明……23
 5. 緑のネットワーク 井上 積……31
 6. 都市・農村環境結合計画のあらまし 桑名 春義……48
 7. ほ場整備と農村開発 青木 章雄……54
 8. 田原町の村づくりと土地改良 中神 洋一……65

第32号（1985年）

- はじめに 研修集会担当幹事 穴瀬 真……1
 1. 農村整備と集落排水 西口 猛……2
 2. 農村整備の新しい方向 元杉 昭男……11
 3. 田の理念と杏の社会 樋浦 道夫……19
 4. 農村の快適環境整備をめざして 楠本 侑司……26
 5. 西ドイツの農村整備と環境保全 石光 研二……38
 6. 滋賀県の土地改良と環境保全 佐藤 昭郎……45
 7. 雲原地区農村整備の今昔 中村 治……55

第33号（1986年）

- はじめに 研修集会担当幹事 安富 六郎……1
 1. 新しい時代の農村計画 小出 進……2
 2. 21世紀に向けての農村づくり 広瀬 峰生……8
 3. 農村の環境整備と土地改良 今井 敏行……18
 4. 農村構造の変化と農村計画の方向 山本 雅之……27
 5. 土地改良できずく豊かな町 高山 義輝……33
 6. 駅館川地区土地改良事業 富田 一士……41
 7. 大分県の農村総合整備について 川野 宏平……47

第37号 (1990年)

第34号 (1987年)

はじめに	研修集会担当幹事 千賀裕太郎	1
1. 農村計画における農業土木技術の課題	梅田 安治	2
2. ローカルアイデンティティと農山漁村計画	地井 昭夫	9
3. 集落地域整備法について	松浦 良和	15
4. 中山間農地の整備と地域活性化	佐藤 晃一	18
5. 寒川町のまちづくり	児玉 勇一	35
6. 地域特性を活かした町づくり	河野 修	43
7. 生まれ変わる霧の郷	大庭 宗一	49
8. 愛媛の特質と土地改良	仙波 宏	59

はじめに	高須 俊行	1
中山間地域に活力を	河野 英一	2
1. 中山間地域開発のあり方	岡本 雅美	4
2. 中山間地域の農地の保全と圃場整備	木村 和弘	9
3. 山村とリゾート -長野県の事例を中心にして-	伊藤 喜雄	19
4. 農業の構造調整と農村の活性化	吉永 健治	27
5. 中山間地域の21世紀への展望	水出 仁	34
6. 中山間地域における農作業の問題点	佐々木真爾	45
7. 中山間地域における基盤整備と村おこし	高橋 彦芳	52

第35号 (1988年)

はじめに	研修集会担当幹事 藤沢 和	1
1. 農村景観について	江崎陽一郎	2
2. 総合保養地域整備法の制定と農山村地域の開発	川嶋 久義	7
3. 水のある農村景観	佐藤 俊郎	19
4. 緑の景観の創造と保全	勝野 武彦	25
5. 田尻町の町づくり	峯浦 耕藏	37
6. 国営藤沢開拓事業とまちづくりについて	竹原 昭雄・宮本 英昭	45
7. 新しい時代のふるさと農業へ	佐藤 光雄	54

第38号 (1991年)

はじめに	安富 六郎	1
1. ふるさとびあ構想	-水と土と緑に恵まれた田園居住空間の整備-	
2. オアシス構想について	五味 智夫	10
3. 都市生活環境からみた農空間の機能と課題	盛岡 通	18
4. 新総合計画「全町公園化構想」について	木村 博	27
5. 堺市におけるため池環境整備事業	-水と緑に恵まれた田園居住空間の整備-	
6. 都市住民と農業のふれあいの場の創造	西上 勝	35
7. 農地開発と一体的な農業公園計画	仲野二三一	47
7. 都市近郊の農空間整備の展望と課題	荻野 芳彦	56

第36号 (1989年)

はじめに	高橋 強	1
1. 農村地域と活性化とリゾート整備の役割	長崎 明	2
2. 21世紀に向けた活力ある地域社会づくり	梶彌進男	10
3. 苗場地域の土地改良事業とリゾート整備	笠沼 昭司	17
4. リゾート整備における農村整備の課題	坂井 八郎	23
5. オランダの農村整備とリゾート開発	佐藤 洋平	36
6. 緑と水とロマンの町をめざして	窪田 秀治	46
7. 若者の定住する活性化社会の創造に向けて	須佐 昭三	54

第39号 (1992年)

巻頭言		
新しい時代に向けた農村整備	安富 六郎	1
報 告		
1. 農村整備事業制度について	平野 達男	2
2. 農村景観の再構築に向けて	鮎川 透	14
3. 景観からの村づくり	中島熙八郎・佐藤和弘	22
4. 大規模土地改良施設と景観	波多江直之	31
5. 吉井ルネッサンス運動	吉武 俊郎	40
6. 柳川市における人と水との関わり	堤 富大	47
20周年記念論文特集		

20周年記念論文の審査を振り返って	54	
1. 農村計画の第二の波を迎えて -コンセプト形成と共通言語-		
松本 久司	56	
2. 新たな農村像と農村計画を求めて -農業の場としての農村から 生活の場としての農村へ-	上野 裕士	58
3. 農村アメニティの実現に向けて -美しいむらとはなにか-	瓜生 隆宏	59
4. 混住化社会における農村整備	小池 聰	61
5. 海外協力と農村整備・開発 -ニジエール共和国半乾燥地域開発計画-	深澤 友雄	62

6. 都市圏域での国営事業推進課題と展開方向

藤森 新作

7. 住民の村づくりビジョンと計画理念の橋渡し -事業化のための課題-	森井 源蔵	65
8. 農村計画の展開方向に関する私案 -都市と農村の相互補完を軸として-	守田 秀則	66

第40号 (1993年)

はじめに	富田 正彦	1
報告		
1. 環境に配慮した農業農村整備事業の展開とその課題	平野 達男	2
2. 農村の暮らしをもっと豊かに	湯浅 優子	11
3. 「農村景観の整備でイメージアップをめざす」 -農村景観を私たちの手で-	榎本 博司	14
4. 農村景観への誘い	山田 英和	19
5. 農村の生産と風景の調和	木田 守治	24
6. 美瑛町における景観整備づくりの取り組みについて	今野三樹夫	27
7. 農村アメニティの構築	野本 健	34

第41号 (1994年)

はじめに	富田 正彦	1
報告		
1. E Cにおける中山間地域等の条件不利地域対策の現況と課題 -主に旧西ドイツを中心に-	津谷 好人	2
2. 中山間地域の農業農村整備事業の展開方向		

齊藤 政満	11
3. 地域ビジョンの確立と中山間地域の活性化 -2050年にむけた計画づくりの方法論-	
星野 敏	20
4. 「星の郷」づくりと農村整備 -地域づくり運動の展開と課題- 杉原 昇	30
5. 果樹山地の形成と地域活性化 -農地開発事業を契機とした地域おこし-	
國忠 泉	35

第15回現地研修集会パネルディスカッション記録 「農村アメニティの構築に向けて」

第42号 (1995年)

はじめに	高橋 強	1
報告		
1. 環境に配慮した農村整備の取り組み 岡本 雅美	2	
2. 国民の価値観の変化と農村空間の整備 斎藤 政満	7	
3. 農村にすまう 役重真喜子	16	
4. 松尾村の景観形成 泉館 賢	22	
5. 編帽子の里、リンドウの里 立花 徳彦	28	
6. つくる農場から見せる農場へ -橋本ファームの挑戦- 橋本 輝雄	33	

第16回現地研修集会パネルディスカッション記録 「2050年に向けた地域ビジョンの確立」

第43号 (1996年)

はじめに	高橋 強	1
報告		
1. 今後の農村整備の方向について 渡邊 昭弘	2	
2. 生態系をベースにした21世紀型農山村整備の実践事例ースイスの取り組みから- 福留 脩文	12	
3. 田舎暮らしはすてき 山崎 洋子	20	
分科会		
1. 村づくり情報ネットの展望と課題 溝口 勝	27	
2. 中山間地域での定住と交流を考える 木本 凱夫	32	
3. 都市近郊農村が求める整備とは何か 森本 繁史	39	

故西口 猛先生を悼む 北村貞太郎

第44号 (1997年)

はじめに	山本 敏	1
報告		

1. 農村地域の維持・発展－食糧・農業・農村 基本問題調査会における検討項目－ 渡邊 昭弘…… 2	2. 食料・農業・農村基本法制定に至った背景と同法の概要 三木 秀一……14
2. 高齢者等に配慮した農村環境整備指針の概要 広瀬 慎一…… 5	3. 集落地域整備法による計画的まちづくり －加古川市神野地域の集落地域整備事業の事例－ 長谷川正晴……30
3. 富山県における地域資源の利活用と農村づくり 松井 紀夫……10	4. 園場整備事業と地域づくりへの住民参加 水田 泰善……45
分科会	
1. 高度情報化の実施例と展望 龍本裕士・土居 邦弘・松本公治・國谷吉英・ 武部哲央 17	5. 「人と自然との共生ゾーン条例」による里づくり －活力と魅力にあふれた快適農村空間の形成をめざして－ 藤平 博司……49
2. 高齢化社会に対応した農村整備とは 塩沢和子・阿部勝行・長谷川和夫・竹内寿一・ 松原一雄 39	第20回農村計画研究部会現地研修集会（1998.9.2） の記録 58
3. 地域資源の利活用と農村づくり 津田 修・池端 澤・杉山 堯・細川 哲・廣田 晓 43	第47号（2000年）
第18回現地研修集会分科会記録	
1. 村づくり情報ネットの展望と仮題 57	はじめに 今井 敏行 1
2. 中山間地域での定住と交流を考える 60	報告
3. 都市近郊農村が求める整備とは何か 63	1. 水田・水路系の生態系保全－魚類を対象として－ 端 憲二 4
第45号（1998年）	2. 佐賀県のクリークについて 野方 良輔 8
はじめに 山本 敏 1	3. 農業と魚のかかわり－佐賀平野の場合－ 田島 正敏 14
報告	4. 県営水環境整備事業兵庫西部地区について 宝蔵寺 博 20
1. 新しい全国総合開発計画 21世紀の国土のグランドデザイン －地域の自立の促進と美しい国土の創造－を目指して 松田 博 3	5. 農村の現状と農村整備の展開方向 印藤 久喜 32
2. 新しい農村総合整備計画について 鈴村 和也 10	第21回農村計画研究部会現地研修集会（1999.9.8） の記録 48
3. 農村地域のデザイン手法 －新しい農山村風景を生み出す－ 楠本 侑司 22	第48号（2001年）
4. 農村の使命。そして挑戦 鈴木 和雄 29	はじめに 松村 洋夫 1
第19回現地研修集会記録	報告
1. 高度情報化の実施例と展望 47	1. 新たな農村振興施策について 小谷 康敬 4
2. 高齢化社会に対応した農村整備とは 50	2. 都市と農業の共生空間を考える 石田 憲治 12
3. 地域資源の利活用と農村づくり 54	3. 環境と共生する土地利用 清水 英昭 21
第46号（1999年）	4. 「農」のあるまちづくり 榎原 一雄 30
はじめに 今井 敏行 1	30周年記念講演 21世紀型農村空間の創造 今村奈良臣 37
報告	第22回農村計画研究部会現地研修集会（2000.9.6）の記録 38
1. 農政の新しい展開と農村地域づくりの課題 祖田 修 4	

刊行物案内

農業土木学会農村計画研究部会誌「農村計画」のパックナンバーをご入用の方は下記申込要領により、部会事務局までお申込下さい。

記

1. パックナンバーの価格 1冊 2,000円（送料事務局負担）
2. 申込方法 購入を希望される巻号（通巻号）冊数、送本先連絡電話番号を明記し、官製ハガキでお申込下さい。

3. 申込先 〒305-8609

茨城県つくば市観音台2-1-6

農業工学研究所 農村計画部

地域計画研究室内

農村計画研究部会事務局あて

(TEL 298-38-7549)

4. 送金方法 送本時に詳細を同封します。

見積書、納品書、請求書は添付しますが、所定の用紙が必要な場合はその旨ご連絡下さい。

編集後記

農村計画第49号をお届けします。

農村計画研究部会常任幹事会において30周年記念事業の一環としてのWho's Who計画が開始されてから、2年余が経過しました。これを担当する委員会は、当初「Who's Who委員会」として発足し、内容・対象者・執筆者等について慎重に検討を重ねました。そして、作業が進み原稿執筆もほぼ一段落した頃、この委員会は記念講演の収録も含めて第49号全体を扱う「30周年記念出版委員会」に衣替えいたしました。

この一連の作業にあっては、関係各位に多大のご負担・ご迷惑をおかけしましたが、不慣れな私たちが右往左往しながらも、どうにか完成にこぎつけることができたのは、この企画にご協力いただいた執筆者の皆様、そして記念講演を快く引き受けた下さった今村奈良臣先生のお陰です。加えて、研究部会常任幹事会メンバー各位には色々な改善意見をいただき、松尾芳雄事務局長、小前隆美事務局長をはじめとする事務局の方々には絶大なる励ましとご協力をいただきました。ここに記して感謝の意を表します。

当委員会は、今回の意義深い任務を、これにて終了いたします。

平成14年3月

農村計画研究部会30周年記念出版委員会

委員長 笹野伸治

委員 山路永司

委員 高橋 昇（平成11年度～12年度）

委員 田中龍太（平成11年度）

委員 印藤久喜（平成12年度）

委員 亀田昌彦（平成13年度）

委員 小谷康敬（平成13年度）

農業土木学会農村計画研究部会規約

(平成8年10月20日改正)

名 称

1. この部会は、農村計画研究部会と称する。

目 的

2. この部会は、農村計画、農村整備に関する学術の発展及び部会員間の学術交流に寄与することを目的とする。

事 業

3. この部会は、その目的を達成するため、共同研究、研究会等の開催、研究資料の収集・配布、関連諸機関との学術交流等を行う。

所属・会員

4. この部会は、農業土木学会に所属し、その学会員を主な構成員とするが、非学会員の加入も妨げない。

役 員

5. この部会には部会長1人、副部会長1人、常任幹事、幹事若干名及び監事1人の役員をおく。

総 会

6. 総会は、原則として年1回開催し、部会の重要事項について審議する。

役員会等

7. 事業の円滑な運営を図るため、部会には常任幹事会及び必要に応じて各種委員会を設ける。

経 費

8. この部会の運営に要する経費は、農業土木学会の補助金、会員の負担、寄付金等によってまかなく。

入退会

9. この部会への入退会は自由であるが、そのつど事務局へ連絡する。

事務局

10. この部会の事務局は、茨城県つくば市観音台2-1-6 独立行政法人農業工学研究所農村計画部地域計画研究室内におく。

2002年3月20日 印刷
2002年3月31日 発行

編 集 農業土木学会農村計画研究部会事務局
〒305-8609 茨城県つくば市観音台2-1-6
発 行 独立行政法人農業工学研究所
農村計画部 地域計画研究室内
TEL 0298-38-7549
口座番号 00180-3-22279
口座名称 農村計画研究部会
制 作 財團法人 農林統計協会
〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-9-13
目黒・炭やビル
TEL 03-3492-2950(編集部)

JOURNAL OF RURAL PLANNING

Vol. 30-2 No. 49

2002. 3

THE SOCIETY OF RURAL PLANNING

Independent Administrative Institution

National Institute For Rural Engineering

Department of Rural Planning, Laboratory of Regional Planning

2-1-6 Kannondai, Tsukuba, Ibaraki, 305-8609 JAPAN